

# 戦後庄内砂丘地における園芸作（メロン作）の歴史（前史～1998年） — 外需牽引型産地構造の形成・展開・変質過程を中心に — （戦後庄内砂丘地における園芸作の歴史）

保木本利行

山形大学農学部生物生産学科農業生産学講座  
（平成20年9月18日受理）

Historical investigation of the development process of horticulture farming  
on the sandhill area in the Shonai District.  
yamagata prefecture, JAPAN

Toshiyuki HOKIMOTO

Section of Agricultural Production, Department of Bioproduction, Faculty of Agriculture,  
Yamagata University, Tsuruoka, 997-8555, Japan  
(Received September 18, 2008)

## Summary

In this paper, I focused on the development process of horticulture farming on the sand hill area in the Shonai district, Yamagata prefecture, Japan.

The rapid expansion of the urban demand for fresh vegetables and fruits had transformed the barren desert into the profitable fertile horticulture land in thirty years time. The details of this changing process in the postwar period until 1998 are discussed in this paper. The main strategy to adopt these external demands were the new technology in the production and the collectivization of sales unit under the agricultural cooperatives. But these days, these former successive strategies for growth had run up against a stone wall, and the farmers are required to change their way.

In the next paper I am going to examine about these changing situation in the horticulture in the Shonai district in these days.

**Key words** : the Shonai district, sandhill area, horticulture, melon, agricultural cooperative

## 第1章 はじめに

筆者は、戦後の山形県庄内地方を対象として、文献資料や各種の業務・統計資料あるいは聞き取り調査等を活用しながら、市場メカニズムによってもたらされた地域経済や農業構造の変貌の経緯を、これから数回の稿に分けて、整理・分析するという課題に取り組んでみたいと思っている。

社会認識は、現在と過去と未来の対話であるといわれるが、地域社会のあゆみ来し方を歴史的視座から振り返ることを通して、地域社会の現状認識、そして、今後の地域社会のあり得べき姿を考察する一つの足場としてゆきたいと思う。

本稿では、まずその手始めとして、大規模水稲単作地帯として知られている庄内地方の園芸型農業展開の代表者、

キーワード：庄内地方、砂丘地、園芸作、メロン、農協

海岸沿いの砂丘地帯に戦後形成されたメロン作を対象として、その産地の形成・展開・変質の過程を検討することとする。

なお、農産物の国境措置を前提に、政府の補助金行政と農協共販体制、ならびに拡大する都市部での農産物需要を背景として形成されてきた戦後型モデルの農業生産構造は、1995年のWTO設立以後大きな転換を迫られるようになったが、そうした近年の動向は次稿で取り上げることとし、本稿では、1999年の新農業基本法の制定前後までの時期を対象として考察を進めることとした。

以下順を追いながら地域像やその歴史的展開過程の分析を進めてゆくが、まず叙述の前提として、対象地域の概況を整理することからはじめることとした。

## 第2章 対象地域の概況

### 第1節 分厚い農業層を擁する歴史的に恵まれた水稲単作地帯としての庄内地方という地帯構造論的特徴

山形県の日本海側、最上川の河口に広がる庄内平野は、古くから日本の代表的稲作地帯として有名である。平均斜度がほぼゼロに近い水稲作に恵まれた環境に、40,000ha弱もの広大な水田が圃場整備率81%（1995年、山形県庄内支庁『庄内の農林水産業』）の30a区画で整然と整備され、視界の広がる限り一面に穂波が広がる風景は、風物詩として取り上げられることも多い。

この広大な庄内平野の南北には、庄内地方全体約30万人のおよそ3分の1を占める人口10万人の地方中核都市である鶴岡市と、同様に人口10万人を要する酒田市が、文化圏を二分する二極構造をなして位置し、残りの約10万人が周辺郡部に広く居住している。

この庄内地方の農業構造を第一に特徴づけるのは、水稲作である。耕地全体に占める水田の割合は90.5%を示し、これは、全国平均の水田率54%、東北平均の水田率70%、山形県平均の78%を大きく上回る（『1995年農業センサス』）。農業粗生産額に占める米の割合も65.3%と、全国平均の33%、東北平均の50%、山形県平均の53%と比較して極めて高い水準である。

全国的に「蛭農」現象が指摘されるなかで、庄内地方は、農業労働力の層が格段に厚い点も大きな特徴である。庄内地方の農家戸数は1995年現在で18,295戸、農家率19.7%であるが（『1995年農業センサス』、以下同様）、この

農家のうち60歳未満の男子農業専従者がいる農家の割合は26.2%であり、山形県の22%、東北の15%、全国の13%を大きく上回る。男女年齢を問わず専従者が一人でもいる農家の割合でみると、全国は34%、東北で35%、山形県でも40%に留まるに対して、庄内地方の鶴岡市、酒田市ではそれぞれ49.8%、51.7%にのぼる。

このような分厚い農業者層を成り立たせている大きな要因のひとつは、歴史的背景をもった農家の経営規模の大きさである。

この庄内地方は、近世の新田開発を通じて形成された古くからの典型的な大規模経営地帯であり、戦前期は巨大地主地帯として、戦後は大規模水稲作経営地帯として知られている。平均経営耕地面積は全国のおよそ3倍、全農家のうちで3ha以上の耕地を経営する大規模農家の占める割合も30%（5,489戸）と、山形県の14.6%、東北の10.4%、都府県の4.1%を大きく引き離す。これは販売金額700万円以上の農家の割合でも同様である。庄内地方は18.3%であるのに対し、山形県は12.1%、東北は7.1%、全国は9.5%にすぎない。

大規模経営地帯としての庄内地方の特徴は、古い歴史的背景から形成されたものであり、高度経済成長期に急激な離農と土地集積の進展によって形成された北海道などの大規模経営とは、本質的に異なった出自を有するという点には注意を払っておかなければならない。庄内地方の鶴岡市では、1955年当時すでに経営面積3ha以上の農家が全体の25%を占めており、戸数も1,112戸と、1995年現在の当該規模層とほぼ等しい数を有していた。それ以後約40年間のあいだに、経営面積3ha以上の農家層の絶対数はほぼ平行線をたどり、2倍に近い伸び率を記録した都府県といじめるしい対象を見せる。経営面積3ha以上の農家層の経営耕地面積シェアは、1995年現在で総面積の68.7%であり、1980年以降尻上がりに上昇傾向を示しているものの、それ以前は高度経済成長期も含めて総農家数はほぼ一定で推移し、上層経営の顔ぶれ自体も、農地改革期以降現在まではほぼ安定的に推移してきている。歴史的に見て、地域の基本的な規模階層構成は、相対的に安定的な動きを示してきた地域といえるのである。

歴史的な経営面積の優位性と、相対的に停滞的な規模構成、そして高い所得形成力を誇りながらきわめて兼業補完的な性格を持つ水稲作の特殊性が、庄内地方の農業構造にもたらしたのは、兼業対応型水稲単作経営の全面的な展開であった。一言でいうならば、コメという安定的かつ

兼業補完的な作目を大面積で展開できるという条件に、過度に安住した経営構造が広がっているのである。

庄内地方は、全国に比べて同居率が高く、3世代、4世代同居といった直系家族の割合が非常に高いことでも知られている。この豊富な労働力は、水稲一貫機械体系が完成される1970年頃以前は、水稲作に全面的に投入されていた。農地改革直後、馬耕手植えの段階にあった時期には家族員の範囲にとどまらず、戦前の地主・小作関係や本家・分家などの伝統的な結びつきを基盤に、経営面積の多寡によって、同じ集落の内部で年雇を入れる農家と年雇を出す農家という階層序列が厳然と形成され、その労働力が全面的に水稲に投入されていた。それだけの労力をつきまななければ当時の水稲作付けは不可能であったのである。

ところが、1970年代以降に動力田植機と自脱型コンバインによる水稲一貫機械体系が完成し、稲作の労働収容力が大幅に縮小するにつれて、余剰労働力は急速に兼業機会へと向かうことになる。全国の園芸産地などをみると、この時期に、全面的な離農を避け、兼業や出稼ぎに出ずともすむ条件をなんとかつくろうと試み、新たな労働収容力の向上をめざして複合経営部門を設立させていった事例が多い。しかし、この庄内では、大規模経営地帯で相対的に豊かであり切迫感に乏しかった点や、高米価に支えられた有利な水稲作と比較するという眼差しが大変強かったために、複合経営展開は全く微弱なままに留まり、水稲の規模拡大も容易には進まないために、以後、兼業対応型水稲単作経営の全面的な展開がすすむことになった。この"水稲作と比較するという眼差し"は、作物別収益性指標でも客観的に確認できるが、先駆的に庄内地方で複合経営に取り組んだ農業者が異口同音に述べる感想でもある。

以上のような経緯に基づき、1995年現在の庄内地方は、農家戸数のうち、専業農家に分類される農家はわずか1,293戸にすぎず、のこりの大半は、第1種兼業農家5,608戸、第2種兼業農家11,394戸となった。第1種2種を含めた兼業農家割合は92.9%と、「脱農」現象が指摘される全国の84%よりも高い水準となっている。

このように全国平均以上の兼業対応をしながら、全国平均の3倍以上の水田を耕作し、高い専従農業者を確保し得ているのは、前述した庄内地方農業構造の特徴にくわえ、狭監で女子型・低賃金と特徴づけられる地域労働市場の特徴、さらに庄内地方の独特な家族構成も大きな要因となっている。これは農家の内部における不安定多就業状態にささえられているといいかえることもできる。家族員をさまざま

な就業機会に振り向け、家族の間で助け合い状況に対応しあい、家計と大規模な農業基盤と、家族の生活を成り立たせる。この多就業に支えられた分厚い第1種2種兼業農家層を中心に、平均単収10俵を誇る高い技術に支えられて、庄内地方の大規模な稲作経営は営まれているわけである。

## 第2節 庄内地域における特異的な園芸地帯としての砂丘地帯

このような分厚い農家層を擁する歴史的に恵まれた大規模水稲単作地帯として一般的には特徴づけられる庄内地方ではあるが、実は地域内の農業構造を検討すると、きわめて特異的な園芸地帯が、海岸沿いの砂丘地には広がっていることが確認できる。

1960年の浅層地下水による灌漑設備の開発以降、1960年代後半から70年代前半はプリンスメロン、1970年代半ば以降はアンデスメロンを柱とし、1998年現在、経済連販売実績17億円の日本有数のメロン産地を形成している庄内砂丘地帯である。

本稿では、この庄内砂丘地におけるメロン園芸作を対象にその歴史的展開過程の分析を進めてゆく。しかし、本節ではまず、砂丘地域の地理的・歴史的背景を、先行研究に依拠しながら、簡単に整理しておきたい(注1)。

庄内砂丘は、山形県庄内平野の日本海沿いに北は遊佐町西浜から南は鶴岡市湯野浜まで南北に約40km、幅は南部で約3km、最高点77mの規模を有して発達しており、その面積は、約8,000haといわれている。日本でも有数の規模を誇る砂丘地帯である。

歴史的にみると庄内砂丘地は、海に接した漁村と砂丘の東麓の農村という二つの地域に区分することが出来る。

海岸の漁村は近世以前にまでさかのぼることのできる古い村落で、元来は漁業を主とし、製塩業を副業として生活してきたために農業はほとんど問題にならなかった地域である。明暦2年(1656年)の検毛帳にも殆どの村落に村高の記載がみられない。藩政時代末期になると若干の村高が記載されているが、本質的には農業を生業とする村落ではなかったとされている。

一方、東麓の農村は、古村にあたるのは黒森のみで、他は藩政期の砂防林野整備に伴って開かれた新田村あるいは枝村が一村に取り立てられたものである(長井, 1954年)。この東麓集落の農業は元来、周期的旱魃のために、不安定で生産力のきわめて低い砂丘地畑砂丘地を、東側に発

達した水田が支えるという構造で成立しており、個別経営に占める水田の意義が大きい性格を持ってきた。そのため現在でも、土地所有における畑と水田の所有には高い相関が認められ、水田規模の大きい農家ほど、畑の所有も大きいという傾向があるといわれている。

しかし、東麓の農村が抱える広大な砂丘地は、藩政期からごく近年まで、農業が出来ないまったくの不毛の地であった。藩政期後半には砂防林の植林等が試みられ、若干の農地利用もなされた時期もあるのだが、明治時代の植林地の払い下げの影響で砂防林が伐採された結果、戦前期には、飛砂の被害によってふたたび耕地の荒廃が進んだ状況にあった。

この不毛の砂丘地域の耕地化が本格的に進展するのは、本格的な砂防林造林が行われた1950年代ごろである（立石、1989年）。1953年に「海岸砂丘地帯農業振興臨時措置法」が時限立法として成立し、砂丘地の耕地化が進むことになった。この時期は食料増産期であり、砂丘地への入植等から農家数も増え、農地も拡大する一方、水稲単作地帯への果実野菜の供給基地として多様な農作物の生産が試みられたのである。しかし砂丘における耕作面積は零細であり、いまだ灌漑施設も整備されず、干害・飛砂・潮風害などの災害も格段に多く、いわば全くの天候任せの栽培であった。乾燥地農業としての特徴が顕著で、葉菜類よりも果菜類、根菜類に適し、果菜類の中でも瓜類の栽培に好適であった。当時はそれぞれの集落の名前を付けたマクワ、スイカがあり、甘みの強い良質なものを生産し特産として知られていたともいう。袖浦を事例とした当時の調査（阿部、1955年、石川、1954年・1955年・1957年、尾河、1953年）によれば、畑作物としては大・小麦、すいか、まくわうり等が多く作付けされ、なかでも干ばつ対策として秋冬作の大・小麦が伸びていたという。その他にも、蕎麦、大豆、小豆、甘藷、馬鈴薯、ナス、イチゴ、メロン、スイカ、大根、かぶ、小松菜、にら、あさつき、白菜、たいさい、長芋、きゅうり、カボチャ、ねぎ、インゲン、里芋、チューリップなど多品目にわたっていた。

耕地の分布は砂防の関係から細長く林の中に開かれているものが多く、集落に近い場所には野菜畑が多く、離れるに従ってかんしょ、大麦などが多く本脈の頂上を越せば桑又は果樹を植えたところが少なくなかったといわれる。その下は野菜畑でさらに下って平野に接するところには処々に杉林も見られるといった状態であった。

当時の農作物は、大部分、農家の住居や畑において地

元の八百屋等の青果小商人や買い出し人に販売されており、また主婦達が早朝にリアカーで4~8kmもの道程を歩き、酒田・鶴岡へと売りに行っていた。まれに仲買人渡しや組合扱いもあったという。

いずれにせよ、危険分散的な観点から多品種の作物が試行錯誤的に植え付けられていた時代が、1950年代後半ごろまで続いていた。

### 第3章 戦後砂丘地園芸作（メロン作）の形成期の分析

このように不毛の地とされ米にしがみついて生活を成り立たせてきた庄内砂丘地は、戦後一大園芸作地帯へと変貌を遂げ現在に至ることになる。本章では、まず砂丘園芸作の本格展開の前史、すなわち、①戦前来の貧窮的畑作の時代から、②1960年以降の技術開発と園芸作目産地基盤形成期、そして③1970年以降のプリンスメロン産地確立期、という3つの時代について、それぞれの時代画期別の特徴・性格等を考察してゆきたい。なお、この時代は、全国的にみれば青果物需要の絶対的拡大と青果物広域流通体系の形成期と位置づけられる時代でもある。本章では、砂丘地の園芸産地化を牽引したこうした青果物生産流通構造の変貌の経緯にも目配りしながら、庄内砂丘地にメロン作が展開する契機となった諸条件を整理してみたい。低成長時代以降、園芸作本格展開の中核となったアンデスメロン興隆の動向については、章を改めて次章で取り上げることとする。

#### 第1節 戦後の全国的な青果物広域大量流通体系整備の概略

まず、庄内砂丘地における園芸作の展開を牽引した一般的社会背景たる戦後の全国的な青果物広域大量流通体系整備の経緯を簡単に整理しておこう。

国内における青果物の生産・流通構造は、高度経済成長期に入るまでは、もっぱらそれぞれの域内での生産・流通・消費を基本としたものであった。

例えば国内最大の需要地とされる東京都ですら、終戦後の1950年の人口は600万人をわずかに超える程度であり、一人あたりの野菜作付け面積も、全国平均のおよそ半分程度は有し、東京都の野菜需要も、都内での生産で足りない部分を、神奈川等の近隣県からの移入でまかなうという状況であった。

戦後、青果物の広域流通と流通機構に対する政府の行政的介入が本格的に現れてくるのは1955年以降のことである。とりわけ高度経済成長がスタートする1960年以降になると、需要が大きく伸びたにもかかわらず、農業生産がそれに照応してのびなかったため、生鮮食料品の値上がりは著しくなり社会問題化した。これをきっかけに、生産が拡大しない原因は価格が不安定なために生産が安定しない点や、また流通経路の整備が遅れているためであるとされ、価格安定政策と流通機構の改善が強く要請されるようになった。

この状況を受けて、農林省は青果物価格安定事業を1962年6月から実施、さらに1963年からは指定産地事業を開始して、大型産地と大型市場とを結びつけて需給の安定を図ろうとはし始める。これはのちに指定産地事業として成文化されることになる。

さらに1963年7月に「生鮮食料品流通改善要綱」が閣議決定され、ついで1966年7月には「野菜生産出荷安定法」が制定される。これは一定の生産地における指定野菜の生産および出荷の近代化を計画的に推進し、その生産と出荷の安定をはかって野菜農業の健全な発展と国民消費生活の安定に資することを目的に制定された法律である。

このように1960年から1970年までの10年間は、東京および周辺の都市化が進み、野菜を遠隔地から供給しなければならない社会情勢となって、近代的な野菜の長距離輸送流通へと野菜の流通事情が一変した。広域集散市場体系とよばれる新たな流通構造が、主として東京、名古屋、大阪の三大都市の中央卸売市場を中心に進展したのである。

さらに1971年の「卸売市場法」制定以降、低成長時代にはいるまでのつづく10年間には、地方都市の中央卸売市場の急激な増加と指定消費地域の拡大、他方での指定産地の拡大と農協共販の進展、さらには小売り部門における量販店の急激な進出などによって、広域大量流通体系は全国規模に拡大することとなった。

## 第2節 庄内のメロン園芸作の形成に寄与した要因および時代画期の視点の整理

ではこのような青果物需要の拡大と広域大量流通体系整備という時代条件のなかで、庄内の砂丘地方はどのような反応を見せたのだろうか。地域の個性的な農業生産力構造形成過程を理解するためには、外部条件に加えて、園芸作形成に寄与した地域内部における要因にも着目しなければならない。

着目するのは、①庄内という豊かで恵まれた水稲単作地域に存する特異的な貧困地域としての砂丘地とそこで育まれた園芸作精神や経営者能力、②古くからのメロン生産の伝統と適地性、③灌漑設備など生産基盤条件、④全国的な普及品種プリンスを容易に取り入れることができた先駆性、④市場への供給経路や流通環境条件、⑤米の時代の終焉と新しい農業への期待、等である。

### 第1項 貧しさのなかで求め培われた園芸作精神と経営者能力

前述のように、庄内地方は、日本に誇る水稲作地帯である。現在でこそ園芸作等が農業振興の柱と位置づけられるのであるが、1990年代半ばまでは、米作がもっとも安定しかつ労働収益性の高い作物であったのは周知のことである。とりわけ庄内地方は、大規模な水田面積を有していたために、国内でも有数の豊かな農業地帯であった。

これに対して、砂丘地は長い間貧困に苦しんだ地域である。1950年代当時には、砂丘地南部の湯野浜から浜中、宮野浦にかけては半農半漁、砂丘地北部の酒田、西浜、吹浦にかけては一部の漁民を除いては専業農家とわかれてはいたが、いずれも砂丘における耕作面積は零細であり、未だ灌漑施設も整備されず、全くの天候任せの栽培であり、品目も、前述のように、西瓜、マクワウリ、ねぎ、長芋、若干のイチゴ等が雑多に栽培され、生産された青果物は主婦たちが早朝にリアカーで4〜8キロもの道をおいて、酒田、鶴岡へと売りに行っていた状況であった。(阿部、石川等、前述)

灌漑未整備のために、夏野菜の生産時には水源から桶を肩に担いで運ぶ桶灌水が広く行われていたが、これは夏の炎天下におこなわれる非常な重労働であり、「嫁殺し」と呼ばれた作業であった。10aあたりの灌水労働時間は135時間も要したという(立石、1989年)。

また、砂丘地農家の住居も、そのほとんどが杉皮葺き屋根石をあげ、風の強い日には家の中まで飛砂がはいたり、それを防ぐすべもなかったという。

当時より砂丘地帯の農家の働きぶりは、平場水稲作地帯の人々とは一線を画していたが、貧窮の現状から何とか脱却の道はないかと希求する心情と努力は、砂丘地園芸作の展開を考える上で抜きにすることは出来ない重要な要因として忘れるわけにはいかない。

## 第2項 1920年代にまでさかのぼる地域におけるメロン生産の伝統

つぎに注目すべきなのが、この庄内砂丘地における1920年代にまでさかのぼる古くからのメロン栽培の伝統である（山形県立農業試験場砂丘分場，1964年）。

あまり知られてはいないが、日本の露地メロン作の伝統は短いものでしかない。

日本には古くよりマクワ系統の栽培はなされてきたが、いわゆる露地メロン系の栽培は、明治初期以来アメリカからたびたび導入して試みられたにもかかわらず成功しなかった。当時、アメリカ合衆国で広く露地で栽培されていたカンタロープ類は、カリフォルニア州に代表される高温乾燥した気候風土に適合した品種であったために、多雨・多湿な日本の風土に適さなかったのである。試作に成功したのは、ようやく1920年代末に入ってからであり、場所は、比較的夏期高温で乾燥する北海道の道南・道中および裏日本の秋田・そしてこの山形庄内の海岸砂地であった。

しかしこれらの地域では、たしかに1920年代末にかけてわずかながら営利栽培もなされたものの、地域的な限定性から栽培は広く普及はせず、そのまま戦後の1965年頃までに至っている。つまり1965年頃までは、メロンといえば、特殊需要向け超高級品としての温室メロン（マスクメロン、西洋種）と一般消費者むけのマクワウリ（東洋種）とが二極分化した生産状況であった。

一般消費者が欧米型のメロンにはじめて身近に接するようになるのは、1962年のプリンスメロン登場以降である。プリンスメロンはマクワウリとヨーロッパカンタロープとの1代雑種として坂田種苗が開発した品種であるが、温室メロンに一步近づいたといえる優れた品質や、栽培の容易なことから、消費者・生産者いずれの側にも爆発的な人気を呼び起こし、1966年にははやくも全国的に栽培されるようになる。そしてこれ以降、日本にもいわゆる露地メロンが普及するようになり、アンデス、アムス、あるいは赤肉系統の露地メロンなどへ受け継がれてゆくのである。

以上のような経過をふまえるならば庄内砂丘地が、露地メロン作に先駆的にとりくんだ全国的に特異な地域であったことがわかるであろう。

1920年代末には、この庄内でも露地メロンの営利栽培が取り組みられ、栽培農家戸数は250戸以上にものぼったというが、このなかで培われた伝統と人材が、この地域の戦後の露地メロン振興には不可欠の要因であったのである（山形県園芸試験場砂丘分場，1975年）。

## 第3項 浅層地下水の発見と1960年以降の個別灌漑の普及

庄内砂丘地が園芸作の先進地へと変貌したもう一つの要因は、浅層地下水という安価な費用で可能な灌漑手段を発見し、開発できた点である（立石，1989年）。

庄内砂丘は地質学的には単純な構造でなく、新旧二砂層よりなっている。このうち下位の砂層は、古砂丘と呼ばれており、現砂丘下に位置し、現砂丘に比し起伏が少なく平滑な形態を示している。この古砂丘の表面は、10～20cmの不透水層である湿性黒色砂層によって表面が固定されており、現砂丘は、この古砂丘の上に堆積したものである。固定された古砂丘の表面が不透水層である黒色砂層に覆われているため、砂丘内部には比較的高い地下水面が存在する。これが戦後豊富な浅層地下水として発見され、利用され、今日の園芸地域としての躍進の基礎条件となった。

浅層地下水の利用技術を開発したのは、前述のメロン作の伝統のもと地域に存在していた山形県園芸試験場砂丘分場である。1956年に「個別灌漑方式」の研究開発の結果、砂丘向けの改良ポンプを開発し、地下4～5mの浅層から水を汲み上げる事に成功し、1960年には砂丘分場がその成果を一般に発表する。以後分場周辺を中心として、急速に普及が始まってゆくのである（山形県園芸試験場砂丘分場，1975年）。

それ以前の1955年には、河川からの大規模灌漑計画も構想されたが、砂丘に対する莫大な投資への不安から、結局つぶれた経緯もあり、浅層地下水を利用した安価な灌漑手段の開発は砂丘地のメロン作の振興において、きわめて重要な要因となったのである。

## 第4項 全国区品種であるプリンスメロンの登場

庄内砂丘地は、前述のように、国内でもまれな伝統的な露地メロンの生産地であった。しかし、この伝統も、全面的な産地形成をはかるためには、全国的な需要を喚起する新しいメロン品種、プリンスの登場を待たなければならなかった。

この経緯をよく示すのは、プリンスメロン登場に先立つこと5年前に、庄内で育成され全国向けに販売まで試みられたライトメロンの失敗である（山形県立農業試験場砂丘分場，1964年）。

ライトメロンとは、庄内砂丘地の七窪地区の篤農家の斉藤松太郎氏や思恩園・樋口氏、さらに砂丘分場が、さま

さまざまな組合せの一代雑種による品種改良の検討と育成に取り組み、その努力の結果、1957年には砂丘分場の協力の下で育成に成功した、日本での農民登録品種第1号という歴史に残る露地メロン品種である。

ライトの育成は、灌漑の設備をしても、経済的に採算のとれる作物がないという当時の農家の悩みに、露地メロンという方向性を指し示すものであった。

1961年にメロン品種登録が完了すると、ライトメロンを砂丘の農家に広く普及し県外に移出することを目的として、砂丘分場協力会長ならびに庄内経済連の肝いりで山形県露地メロン栽培組合連合会が、各農協の栽培組合を集めて設立され、県外への初出荷がなされた。

1961年の県外へのメロン初出荷の実績は、北海道函館へ172ケース、青森152ケース、仙台240ケース、そのほかにも山形へ247ケースという規模であった。露地メロンは夏の果菜の中で特に収益の多い作物であることが当時、農家の間ですでに知られていたため、栽培を希望する農家が多くブーム的さえあったが、実績は、1961年度は栽培農家戸数124戸、栽培面積530a、出荷数量997ケース（6個詰め）であった。

さらに翌年1962年にも、前年度に引き続き庄内経済連中心の出荷組織を作り、東京神田市場へ1725ケース、札幌へ455ケース、函館へ372ケース、新宿へ190ケース、青森へ162ケース、その他釧路、小樽、旭川、室蘭、苫小牧等へ269ケース出荷している。東京市場への出荷は、新潟県が先駆の役を果たし、北海道市場は庄内柿の出荷でこの方面に大きな実績を持つ庄内経済連によるものであった。

しかし販売結果は、栽培農家275戸、栽培面積1405a、出荷数量3742ケースにとどまった。日持ちのないこともありライフメロンの産地化は思ったほどはかばかしく進展しなかった。すなわち、全国から求められるような品種ではなかったのである。

このように「ライフ」の産地作りに苦慮していた頃、登場したのが、坂田種苗で育成された「プリンスメロン」である。庄内では1962年から試作導入されることになる。そして肉質はよいが日持ちの悪く市場性のないライフメロンから、輸送性と市場性の高いプリンスメロンへの急激な切り替えが行われることとなった。

当時のプリンスメロン栽培は、これまではマクワウリを中心に栽培してきた庄内地方にとっては、初めての経験であり、台木を利用しての接木栽培はスイカで若干の経験はあるものの、労力的にはきわめて手数のかかる方法であった

のは確かである。しかし「戦後の日本の園芸が本格的なスタートをきったきっかけはこのプリンスメロンとイチゴ（フェアファックスや幸玉）の登場だっただろう。メロンとイチゴの登場に消費者や生産者はみな度肝を抜かれた。栽培方法は完全に露地だが、そこから園芸作がスタートしたと思う。」という当時の生産者からの口述からも分かるように、プリンスメロンのその甘い果肉への驚きとそれを生産できるという誇りは、砂丘地の農業者に園芸作という新しい時代の幕開けを肌で感じさせたのである。

### 第5項 1968年以降の流通経路の整備と系統共販体制の確立

プリンスメロンという全国区品種を得たうえで課題となったのは流通経路と販売体制の問題である。

これは、1968年から始まる経済連が主導した、プリンスメロンを基軸とする作目の絞り込みと生産者組織化、そして販路の開拓によって解決されることとなる。すなわち、この年から、一方では、庄内経済連がプリンスメロン・いちご・すいか・大根・ねぎ・長いも砂丘地作目を選定し、多量生産を呼びかけ、技術の統一指導に取りかかった。同時に、従来中心であった北海道市場にくわえて、庄内における園芸作物主産地形成事業推進とともに京浜市場の開拓への取り組みがはじめられた（庄内経済農業協同組合連合会、各年度）。

プリンスメロンは日本中何処の産地においてもビニールトンネル栽培により、着果安定と早期出荷を目指されたのだが、庄内砂丘地においてもこの作型をとれば7月出荷が可能であり、この時期は、お盆の節であることとともに夏果実の品薄な時期であるため高価格での取引実績が評価されていた。こうしてプリンスメロンは作型の技術指導とともに園芸振興の中核に位置づけられた。

さらにビニールトンネル栽培のプリンスメロン導入によって、新たな課題として土地の高度利用という側面から後作をどうするかが問題となった。そして、これまで雑然と栽培されてきた葉茎菜類、根菜類を整理して、これに代わる品目として砂丘大根（大蔵大根・切り干し大根）が選ばれ、ここにプリンスメロン→大根の輪作体系が確立された。両品目とも以後、年々栽培面積も増反され、庄内銘柄の確立とともに庄内地方における本格的な主産地形成が始まることとなった。

なお、砂丘大根は、プリンスメロンにとどまらず、いちご・すいか・ばれいしょの跡作としても位置づけられ、北

海道や京浜市場に出荷された。マルチ+トンネル栽培方式により作柄は安定し、砂丘地産のものは素肌が奇麗で食味も良いことから一躍東京都内市場で人気を博したという。

こうして、1970年頃よりプリンスメロンの作付け面積も200haと急激に増反され、量的にも25万ケースの時代を迎える。秋田ならびに茨城との競合も徐々に激しくなり、消費宣伝の必要が叫ばれ、経済連では、横断幕、ディスプレイ等を利用した仲卸をはじめ小売り、消費者全層にわたる消費宣伝にとりくむようにまで至るのである。

一方、大根も輸送出来る野菜であることから、庄内のように消費地から離れていても十分に産地して認められ、その結果、1971年には農林省秋冬大根指定産地となった。さらに1974年には東京都と庄内経済連の間で生産者最低価格を保証する契約栽培が締結され、これによって販売環境は一層安定することとなった。

同様な理由から、1973年以降補浦農協等でも共販が始まっていた馬鈴薯も、1974年には国の指定産地となっている。

#### 第6項 1960年代末から70年代初頭にかけての米の機械化完了と1970年以降の減反政策の開始

このように、プリンスメロンを中心とする園芸品目がこの時期、一斉に産地化を成し遂げた背景には、水稻作における機械化一貫体系の確立に伴う水田労力の減少や、生産調整を契機とする農家の姿勢の変化も大きく関与している。

庄内地方にはじめてバインダーが導入されたのは1966年であるが、それがまたたくまに、1970年には10.2%、1975年には33.0%の農家に普及した。田植え機は1968年の導入であるが、これが1970年には9.6%、1975年には20.7%に普及を見る。同様に、1969年には自脱型コンバインが導入され、1970年には0.5%、1975年には13.0%に普及している。

こうした稲作の機械化一貫体系の確立によって、稲作にかかる労働時間は1970年に反当たり114.3時間であったものが、1975年には72.0時間へと大幅に減少した。そしてこの稲作から解放された労働が、1970年の米の生産調整等をも契機として、砂丘畑の集約的な利用へと振り向けられるようになったのである。

安定しているがゆえに水田作業が優先され、その余剰の女性主婦の労力で砂丘畑が細々と管理されてきた時代から、稲作の機械化が進み、安定した稲作の基盤の上にさらに園芸部門を機軸として伸ばし、必要な資金も稲作の蓄積から

砂丘地に投資するという経営形態へと、この時代を境に大きく変貌していった。こうした変様は、主産地化の運動が、まさに時代の追い風を受けて生じた結果なのである。

#### 第7項 1971年以降の基盤整備や農業用電力導入による生産基盤の確立

砂丘地農業は本来集約的性格の農業であり、その生産基盤を十分に確立するためには、施設や灌漑設備等の多額の投資が必要とされる。しかし、こうした多額の投資を行うためには、それに先だってまず、将来性と収益性のある作目が選定されていること、あるいは、その販売環境の整備に見通しが付いていることが必要条件となる。

この時期を転機とする、注目すべき事象としてあげなければならないのは、こうした生産基盤確立の動向である。すなわち、以後の砂丘地農業を一変させることになる基盤整備事業や大規模な農業電気灌漑がこの時期大きく普及するのである。

これまで砂丘地の農業経営を不安定なものにしてきたのは旱魃であり、その克服のために水利の整備が不可欠であることは、関係者には強く意識されており、再々大事業が計画されてきた経緯をもつ。しかし最初は、1950年代後半に大規模灌漑事業の構想が計画されたが、当時は農業といえば米一辺倒の時代であり、砂丘に莫大な投資をする不安から地元の意向をまとめきれず、つぶれてきた。さらに1967年には「庄内砂丘地南部農業水利事業」として畑地灌漑並びに圃場整備について具体的な計画が検討され、また1969年には、酒田市南部砂丘農業開発推進協議会より砂丘地農業への開発取り組み趣意書が提出されている。だが、いずれの計画も、水源は砂丘地を横断する河川に求める大掛かりなものだけに、期待がかけられた反面、これに伴う費用負担も大きかった。また収益性に対する不安がつきまとい、関係農家の総意が纏まらずこれも挫折している。

しかし、ようやく1970年代前半のこの時期に入ると、前述のような砂丘地園芸作の躍進を背景に、しだいに砂丘地の基盤整備事業への気運が熟成され、合意が形成され、現実に大規模事業が取り組まれるようになる。

すなわちその端緒を担ったのは、1971年に前年の生産調整に対処するため、県が農業経営の将来像を具現化する場として企画した砂丘地モデル農場であった。モデル農場を設置する場所は計画地域内で最も機運の熟成した地域とされ、他地域にさきがけ、鶴岡市西郷地区の茨新田が選ばれた。そして畑地総合整備事業（庄内砂丘モデル農場）が

1971年から1974年までの工期ではじめて実施される。整地、灌漑、道路整備などが完備され、100～150mの地下水を汲み上げ野菜、柿など73haの砂丘地に水を供給した。この畑地灌漑整備事業はまさに“モデル農場”であり、これを契機に、西郷砂丘畑振興会が中心となり、以後西郷地区では畑地灌漑整備が進むようになる。

こうしたモデル農場に牽引された動きを見せた西郷地区に対して、浜中・袖浦地区では農業用電力の導入で進展が見られた。すなわち1973～74年にかけて浜中農協組合長である高橋寿蔵氏を中心とした農業用電力導入の動きが活発化したのである。さらに1975年から1976年にかけては、袖浦で第一次、第二次の農電導入畑地かんがい事業が行われる。これによって、これまで発動機による灌漑を行っていた砂丘地に、見る間にスプリンクラーの林立が見られるようになった。

袖浦や浜中地区では、こうした畑地灌漑施設の導入によって、旱魃など故に不安定な生産であった地域のイチゴ作も、1970年代前半以降躍進を遂げる結果となった。1970年対比で1977年のイチゴ出荷量は35倍、単価で2.4倍の伸びであった。これは従来地場市場向けが主であったところに、新たに農協系統を通じて北海道市場が開拓されたことも大きく寄与している。

袖浦地区では、以後、1976年からは株冷イチゴの栽培が始まり、1977年にはイチゴウイルスフリー育苗成圃が建設され、1970年代後半から80年代初頭を通じて、パイプハウスの急増によってイチゴの作型が前進し産地化が進むことになる。

こうして、1968年からスタートした砂丘地農業の園芸産地確立の過程は、1976年に大根生産量がピークとなり、また1977年には、プリンスメロンも出荷販売ともピーク（20万個、16,585万円）を迎える。ここに一つの時代が完成されると同時に、以後のプリンス、大根の縮小のなかで新たな時代へと足を踏み入れてゆくのである。

### 第3節 流通構造から見る庄内砂丘地園芸作の生産力構造の時代画期とその特徴

最後に、上述してきた全国的青果物流通構造の変様と、庄内砂丘地の内部的要因の整理をふまえて、砂丘地園芸作の本格展開の前史、全国的青果物需要拡大期における庄内砂丘地園芸作の形成経緯を3つの時代画期に整理しておきたい。なお、時代各期ごとの作目転換のさまは、

表1に示した1960年以降の庄内砂丘地の畑作目と果樹の作付け面積の推移を参照いただきたい。

#### 第1項 戦前来の貧窮的畑作の時代

まず第1期1960年以前の時代は、戦前来の貧窮的畑作の時代と称することができるであろう。生産基盤もなく、戦時以来の食糧増産要請のもとで、畑地では干ばつに強いかんしょ・ムギ類などが強制的に作付けされ、その他一部の園芸品目が、多品種・試行錯誤的に植え付けられていた時代であった。畑地での粗放的状況を補完する意味で、モモや柿等の果樹育成にも力が入れていた。また、1953年に「海岸砂丘地帯農業振興臨時措置法」が時限立法として設立し、砂丘地の耕地化が進んだ時代でもある。

#### 第2項 1960年以降の技術開発と園芸作目産地基盤形成期

やがて1960年以降になると、庄内砂丘地の園芸作は、第2期、第3期へと入ってゆくことになる。その背景にあるのは、全国的な青果物の広域大量流通の進展である。1960年から1967年までの第2期はその前半期に相当し、3大都市圏を中心とする広域流通体制の確立期である。一方、第3期は、1968年頃からおよそ1977年頃までの後半期に相当し、広域大量流通体制が、地方都市の卸売市場整備等にもなって全国化した時代に相当する。

なお、1960年以降の技術開発と園芸作目産地基盤形成期と称せられる第2期は、技術面からみると、施設栽培、新農薬とその散布機器、複合肥料などの開発がはじまり、露地栽培では、牛耕から小型耕耘機へと動力が置き換わっていく時代でもある。庄内砂丘地でもこの時期、浅層地下水開発やビニール資材等の導入を契機として園芸作目の生産がいちじるしく活性化している。

しかし、技術的な側面から園芸基盤が形成され始めたとはいえ、1965年前後にはまだまだ高米価が顕著であり、野菜類を京阪神等への出荷するほどの産地確立はまだまだ成されていない状況であった。当時の砂丘地の園芸品目の多くは、酒田・鶴岡市場を対象とした地場消費のための産地として発達したものであり、個人出荷、個人販売が殆どであった。庄内経済連は文字通り「米一本」の商いを手がけており、系統共販種目とされたのは、わずかに「庄内柿」ばかりであった。

それゆえ、園芸作目ではさまざまな流通経路別の競争も激しかった。当時は酒田市には商人型の荷受市場が3社、

表1 鶴岡市と酒田市の畑作物・果樹作付面積の推移

単位：ha

	畑面積	作付面積								樹園地 面積	結果樹面積				時代 区分
		小麦	大麦	甘藷	馬鈴薯	すいか	メロン	いちご	大根		桑畑	ぶどう	桃	柿	
1960年	1,835	310	251	368	229	61			174	215	26	24	174	121	基 盤 形 成 の 第 2 期 代
1961年	1,835	304	254	388	256	71			168	215	43	23	172	184	
1962年	1,835	313	198	384	262	75			174	179	43	24	169	187	
1963年	1,835	369	234	427	291	98			205	179	69	39	225	232	
1964年	1,835	242	217	422	295	100			172	179	52	40	228	234	
1965年	1,954									310	36				
1966年	1,954	57	78	430	203	144			190	211	33	42	187	395	
1967年	1,954									211					
1968年	1,954									211					プ リ ン ス の 第 3 期 代
1969年	1,818	12	15	303	123	177	27	45	198	324	35	49	180	403	
1970年	2,197	3	10	173	115	167	10	45	207	638	37	50	177	410	
1971年	2,132	2	4	169	111	178	219	54	215	650	35	50	163	414	
1972年	2,113		2	161	109	175	229	71	217	637	37	50	147	386	
1973年	2,023		1	152	74	134	209	76	228	622	35	60	115	379	
1974年	1,974			148	117	127	217	125	224	613	33	62	107	378	
1975年	1,951			143	129	130	209	125	232	622	31	62	101	389	
1976年	1,914			142	127	135	234	131	255	622	33	62	99	398	
1977年	1,853			122	127	135	242	138	248	611	31	66	87	401	
1978年	1,823			103	126	141	240	147	224	597	16	68	79	405	ア ン デ ス メ ロ ン の 第 4 期 代
1979年	1,793			94	123	141	239	172	209	601	15	69	74	398	
1980年	1,718			89	120	126	239	173	211	614	11	70	73	384	
1981年	1,661			84	122	61	270	165	194	607	8	59	57	378	
1982年	1,645			80	124	56	294	164	188	570	8	53	35	384	
1983年	1,635			81	115	35	307	174	175	562	8	53	35	386	
1984年	1,644			81	111	32	314	177	170	554	8	52	35	390	
1985年	1,626			78	103	41	342	177	220	550	6	52	35	393	
1986年	1,598			77	101	40	415	174	222	519	3	51	35	370	
1987年	1,580			76	101	37	468	166	221	510	2	51	31	367	
1988年	1,558			75	100	32	488	160	203	505	1	49	32	361	
1989年	1,516			75	102	20	519	135	197	485	1	46	32	346	
1990年	1,480			72	95	20	566	112	205	476		35	30	336	
1991年	1,451			64	88	18	611	87	210	461		30	27	319	
1992年	1,447			64	80	17	627	76	204	441		28	25	298	
1993年	1,426			62	63	18	636	62	186	432		30	20	292	
1994年	1,408			62	54	18	633	53	178	424		30	19	273	
1995年	1,408			62	49	18	650	48	167	416		36	20	261	
1996年	1,392			37	45	17	650	45	162	415		36	19	262	
1997年	1,364			37	39	15	653	42	155	410		28	18	252	
1998年	1,339			37	37	14	649	44	149	411		33	18	242	

資料：『山形県農林水産統計年報』各年次

農協型1市場，鶴岡市にも3社があって，会社がそれぞれ毎日農家を巡回して集荷し，平凡に競売されていた。そのため統一した生産・技術営農的指針はいきおいなにもされず，したがって，一部の作目が飛び抜けて大きく伸びることもなかったのである。

また，生産条件としての畑地灌漑も個別対応による散発的なゆえに，麦類，かんしょなどの粗放的な作目も1960年代前半までは依然として大きな面積を占め続け，一方で極めて集約的なメロン・いちご・すいか・ねぎ・長いもなどの作物が非常に多大な労力をかけながら伸びはじめてきて

いたのが実状であった。

園芸作目は1戸当たり10aどまりで小単位であり，農家は，これらの作目を小単位ずつ多数組み合わせで砂丘地農業を営んできた。これは比重の高い水田を作りながら小単位の集約的作目を多数組み合わせ労働のピークを崩し，また，自然条件の厳しい砂丘での危険分散を図ってきたわけである。

こうした状況は，砂丘地外の人々からは，「田圃で銭を取り，砂山に捨てている」を揶揄されたといわれている。

こうした，園芸作の未熟性と水田への負い目は，1965年

当時に、砂丘地でもビニール水田が爆発的に伸びたことに端的に示されているだろう。

### 第3項 1970年以降のプリンスメロン産地確立期

つづく1968年から1977年頃まではプリンスメロン産地確立期と称される時代であり、また広域大量流通体系の全国的な整備期にまさに一致する第3期と区分しうる時代である。この時期庄内では、プリンスメロンの主産地確立がなされることとなった。

前期の産地基盤形成期に育まれた前提条件が、プリンスメロンを中核に据えた組織化と販路開拓を通じてこの期に一斉に開花するのである。すなわち、経済連等の主導のもとにこれまでの雑多な作目の集約がなされて、プリンスメロンの作型の開発と砂丘大根との輪作体系が確立し、交通道路網の整備にともない系統共販体制による京浜市場開拓が果敢に臨まれた。さらに、1970年からの米の生産調整と、この時期に急速に進んだ稲作機械化一貫体系の確立により、砂丘地では農家の姿勢が米から園芸作へと急速に変化していった。くわえて、こうした地域の意向の熟成をうけて、砂丘地モデル農場等の大規模圃場整備や農電灌漑設備が大規模に進展し、集出荷施設の整備も急速に進むのである。メロンやいちごの系統共販規模や作付け面積は急激に拡大し、まさに名実ともに産地確立がなされた時代である。

## 第4章 アンデスメロン産地展開メカニズムの分析

本章では、前章で詳述してきた砂丘地農業の形成期の分析をふまえながら、1978年以降のアンデスメロンの興隆期に焦点をあて、庄内砂丘地が全国的な園芸産地へと変貌するメカニズムを考察してみたい。

なおこの時期は、市場条件から見ると前章でとりあげた高度経済成長下の需要の絶対的拡大期ではなく、低成長時代のもとでの競争的市場拡大期と位置づけられる時代である。これまで売り手市場としてまっぴら生産力の増強に励んでくれば良かった時代から、買い手市場のもとで、市場ニーズを発見し、それに対応しながら生産振興をはかってゆかなければならない時代に突入していた。

そのために、この時期には、従来の生産拡大一辺倒の時代には問題とならなかった新たな機能が重要となってくる。例えば、激しく変貌する経営環境や消費者ニーズに、産地全体として対応してゆく上で不可欠な産地構造内部の多様

性、柔軟性、あるいは変化への受容性の問題。さらにその多様性存続に重要な多元的制度の必要性等である。

このような多様性・柔軟性・変化への素早い対応の必要性等に着目しながら産地構造を検討してゆくためには、前章でおこなったような一般的外部諸条件の分析に加えて、分析視点を産地構造の内部に移し、分析を加えてゆくことが大切となる。

そこで本章では、産地構造内部の多様性を維持する機能として、①新品種普及と先駆者育成のふ卵器たる役割を果たした地場市場集荷と②組織的対応により産地確立の柱となった農協系統共販という、二つの出荷経路間の競争・補完関係に注目し、考察を進めてゆきたいとおもう。さらにこの時代に入ると利用しうる統計資料が豊富となることから、こうした面での分析にも重点を置いて、分析を進めてゆくこととする。

### 第1節 アンデスメロンの展開の概況

本章で対象とするのは、1978年から1998年現在に至るまでの時代であり、庄内砂丘地園芸作の時代変遷から言えば、戦後の第4期に分類される、アンデスメロンを中軸に産地の展開がみられた時代である。前期に確立されたプリンスメロン→砂丘大根の輪作体系が、いずれも1977年頃をピークに縮小に向かい、主産地躍進に向かいつつあった砂丘地農業は大きな転機を迎えたことがこの時代の幕開けを告げる。そして前期の産地基盤形成期に獲得された諸条件を生かしながら、新たな展望を求めてアンデスメロンが産地の中軸に据えられることとなるわけである。年代別に詳しく考察してみよう。

まず、プリンスメロンの動向を簡単に振り返っておきたい。

プリンスメロンに連作障害、病害虫、品質低下等の問題が発生しはじめ、西郷砂丘畑振興会役員を中心にネット系メロンの試作と砂丘地で栽培可能化の検討が行われはじめたのは、すでに1970年にまでさかのぼる。当時の栽培は接木で台木にカボチャを使っていたために蔓割病の発生は防げたのだが、次第に実が腐れたり果皮が悪くなったりという症状が発生し始めたのである。検討の結果、西郷砂丘畑振興会は坂田種苗が新たに発表したコサックメロンの導入を当時進めた。経済連でのプリンスメロン主軸の系統共販体制がスタートしたのが1968年であるが、連作障害やネット系メロンへの模索は、すでにその当初からなされていたわ

けである。

こうした品種の模索は、1970年代前半のプリンスメロン全盛期のもとでもその裏側で地道に続けられた。

取り組みの一つの極は山形県園芸試験場であった。山形県園芸試験場は1971年にハニーキング（固定種）を育成、1972年には庄内砂丘地に適した「庄内砂丘プリンスメロン」の開発に成功している。さらに1973年にはハニーキング1号（F1）を育成し、1974年にはアールスクイーン（F1）を育成している。

しかしこうした県の試験研究機関ばかりでなく、この時代は種苗会社等を含めて日本全国で、プリンスメロンの後継となるネットメロン品種の育種が取り組まれていた。

こうした新しい品種の地域への導入を率先して主導したのは、珍しい物好きの生産者や意識ある篤農家、さらには後述するように、首都圏出荷中心の系統共販事業に対抗して独自のメロン集荷に奔走していた地元の青果物卸売会社やさまざまな業者であった。

こうして1975年頃には、砂丘地はネットメロンの戦国時代となる。生産者主導でネットメロン研究会が地域に多数作られ、クリネット、コサック等のメロンが一時普及するようになる。

そしてこうしたネットメロン戦国時代の最中の1976年に、砂丘地で坂田種苗のネットメロンA1、A3、A7が試作として導入されることとなった。これは後述するように公設庄内青果物卸売市場の卸売業者が熱心に栽培を奨励したことが始まりである。当時の生産者からの聞き取りでは、A1はアムス系統のメロンでネットが半分くらいしかかからない品種、A7は出来にばらつきがあり、A3はきれいで味も良い品種だったと言われていた。このA3が後のアンデスメロンである。

坂田種苗が育成したこのA3は、栽培が容易であることや、プリンスメロンよりも高級感が感じられると、消費者の高い評価を得るようになり、「誰でも安心して作れるネットメロン」からアンデスメロンと命名され、1978年から全国に先駆けて庄内を拠点とした産地作りが開始することとなった。

時代はオイルショックを経て、低成長時代に入っており、高級温室メロンは買えないが、せめて外観だけでもそれに似た手頃な価格で買えるメロンをとの当時の消費動向にまさにピッタリとして栽培されたのがこのアンデスメロンであった。トンネル栽培が可能であると同時に、比較的栽培も容易であり、ネット張り、食味、形状良く、日持ちも良い。

さらに従来のプリンスメロンの接木作業は栽培面積を制限してきたが、アンデスメロンは自根のため労力的に栽培面積の拡大が容易な点や、アンデスメロンは1株につける個数が3~4個と少なく、着果が安定して作りやすいことが評価された。

こうして砂丘地農業は1978年以降、アンデスメロン産地展開の時代へと入ってゆく。すなわち1978年には袖浦でアンデスメロンが導入され、翌年1979年には鶴岡農協でもアンデスメロンを初出荷している。そして1980年にはアンデスメロンが県の有望品種に指定され、以後、アンデスメロンの栽培面積は大幅な拡大を見せ、一方でプリンスメロンは栽培面積を急速に縮小させてゆくのである（表2参照）。

なお、このプリンスメロンの凋落とアンデスメロンの躍進という品種交代と平行して、プリンスメロン→砂丘大根の輪作体系のもう片方の柱である砂丘大根も低落へと移っていった。

前期に確立されたプリンスメロン→砂丘大根の輪作体系が、いずれも1977年頃をピークに縮小に向かい、砂丘地農業は大きな転機を迎え、アンデスメロンの時代へと入ってゆくのである（表3参照）。

## 第2節 アンデスメロン産地形成・展開の構造

アンデスメロン産地形成過程をつぶさに検討すると、産地形成に果たす二つの異質なメカニズム、すなわち地場市場と農協系統共販という二つの出荷経路間の競争・補完関係に着目させられる。そこで本節では、産地形成に果たす地場市場と農協系統の役割と性格を整理し、産地形成と展開メカニズムの構造をまず考察しておきたい。

### 第1項 産地育成に果たす地場市場と農協系統共販という二つの出荷経路の役割

ここで地場市場としてとりあげるのは、庄内地方14市町村の一部事務組合を開設者として、1973年に開設された公設庄内青果物地方卸売市場（以下では公設庄内市場と略称する）である。以前から庄内で営業を行っていた5社7市場（鶴岡市3市場、酒田市4市場）の小規模な民営市場を統合し、卸売業者2社（丸果庄内青果株式会社、株式会社庄果）の体制で公設庄内市場は開設された。

1973年というこの公設庄内市場の開設年次は、前章で見てきたようにプリンスメロンの京浜向け系統共販事業規模が急激に拡大し、砂丘地農業がプリンスメロンの全盛期

表2 プリンズからアンデスへの品種交代

単位：百万円、ha

	庄内経済連扱いプリンズメロン			庄内経済連扱いアンデスメロン			
	出荷数量(ケース)	販売金額	栽培面積	出荷数量(ケース)	販売金額	栽培面積	
1974年	313,355	351					プリンズの時代
1975年	501,550	499					
1976年	678,234	607					
1977年	818,813	610					
1978年	749,579	588		32,832	41		
1979年	450,515	399		22,999	34		
1980年	482,476	490		73,243	116		
1981年	374,969	367	174.9	219,108	292	42.8	
1982年	348,859	246	156.0	265,799	413	135.0	
1983年	120,854	128	83.0	400,207	651	158.3	
1984年	100,655	105	72.7	515,219	637	188.9	
1985年	142,096	144	59.0	639,354	1,101	234.1	
1986年	101,492	128	70.2	802,217	1,338	313.5	
1987年	108,512	110	51.0	1,119,867	1,700	401.4	
1988年	71,470	84	52.6	1,169,010	2,083	338.9	
1989年	84,058	95	42.0	1,546,907	2,710	490.3	
1990年	56,938	58	38.6	1,639,374	2,518	489.8	
1991年	44,844	54	36.0	1,471,152	2,842	587.5	
1992年	41,696	53	24.7	1,765,793	3,221	616.7	
1993年	26,538	35	23.8	1,391,784	2,672	572.4	
1994年	30,868	30	19.3	1,611,730	2,804	521.2	
1995年	10,112	11	13.9	1,358,306	2,502	474.6	
1996年	5,189	5	5.0	1,292,862	2,273	474.7	
1997年	2,884	3	0.8	1,522,551	2,119	461.9	
1998年	2,400	2	0.8	1,254,000	1,701	428.2	

資料：庄内経済連資料より

注：栽培面積は各農協実績積み上げの数字。1980年以前は不明

表3 メロン後作大根の衰退と新規品目の模索（庄内経済連取扱数量より）

	砂丘大根の推移			新規品目の推移				
	生大根 10kg	干し大根 10kg	合計	トマト 4kg	ミニトマト kg	サヤインゲン kg	あさつき kg	ストック 千本
1978年	696,901	13,237	710,138	35,571				
1979年	569,464	10,600	580,064	45,301				
1980年	493,546	9,371	502,917	55,319				
1981年	186,206	7,076	193,282	50,946				
1982年	135,930	29,205	165,135	111,537		16,034		
1983年	120,932	22,990	143,922	110,948		28,930		
1984年	136,692	16,594	153,286	93,143		50,168	54,353	316
1985年	148,852	45,694	194,546	118,307		74,301	35,170	345
1986年	129,017	105,993	235,010	95,719	16,177	121,101	66,882	530
1987年	167,852	119,925	287,777	105,889	19,703	123,648	62,262	736
1988年	161,685	118,657	280,342	82,198	74,026	149,483	87,080	912
1989年	130,322	120,991	251,313	74,945	197,557	132,972	81,185	1,301
1990年	153,137	132,027	285,164	68,750	293,820	169,686	82,432	2,360
1991年	157,521	101,695	259,216	52,779	380,698	155,678	87,512	2,666
1992年	141,782	143,920	285,702	58,532	467,304	282,448	79,711	3,288
1993年	87,639	145,193	232,832	57,659	377,854	234,888	71,970	3,204
1994年	109,306	73,813	183,119	55,938	336,284	207,564	70,180	2,850
1995年	172,525	74,615	247,140	49,883	478,734	216,902	84,563	3,598
1996年	141,228	108,405	249,633	55,609	422,641	190,000	86,356	4,303
1997年	80,969	98,612	179,581	48,262	341,141	181,081	88,042	5,184

資料：庄内経済連資料より

注：干し大根は浜中地区が中心、あさつきは袖浦地区が中心。その他品目は鶴岡中心

を迎えていた時代である。これまで「米一本」で来ていた当時の庄内経済連にとっても、青果部門の系統共販事業拡大という変革の時代であった。この系統共販拡充の時代に、もうひとつの大型流通経路としての公設庄内市場が開設されたわけで、これは地域の園芸振興に大きなインパクトを与えると同時に、系統共販事業にとっても地場市場の集荷にとっても、それぞれ相手に対する競争関係を激しいものとさせることとなった。

前述したように、公設庄内市場の開設以前から、庄内は商業の発達しているところで非常に流通競争が激しい地域であった。統合される以前は、酒田市の商人型の荷受市場3社、農協型1市場、鶴岡市の3社が、それぞれ生産者を独自に組織し、毎日農家を巡回して集荷していた。地域内で生産された青果物の大部分は、これら地元の小規模市場による集荷によって流通していたのである。

しかし、1970年代の前半に産地化を遂げた農協系統組織は、価格が高く量も多い大都市の需要に対する遠隔地市場対応型の出荷体制を重視したため、生産物は地方卸売市場に出荷されることが少なくなった。そのために、地場市場はこれら共販作物の集荷が難しい状況に置かれることとなり、従来の地元の個人生産者からの直接集荷を一層強化する必要に迫られた。

公設庄内市場の開設にともなう卸業者の再編は、場内に入場した一方の卸会社である丸果庄内青果株式会社が、鶴岡市の2市場と酒田市の1市場の統合により設立され、もう一方の株式会社庄果が、鶴岡市の1市場と酒田市の3市場の統合により設立されるという形態をとったが、両卸業者は、統合された旧卸業者が従来から作っていた組織を引き継ぎ、上述の事態に対応するために生産者の組織化による地場産青果物集荷基盤の確保に努めることとなった。

すなわち、集荷を確保するために生産者とより一層強く結びつき、生産者組織を結成して栽培講習会を開いたり、新しい作物の試作の検討などをおこない、そのなかで卸売業者は消費者の嗜好の情報を提供し、その生産者組織に試作を願い、その試作品を積極的に市場に集荷する努力を集中的に払ったのである。こうした卸売業者と生産者の緊密な情報交換や川下からの経験に基づく市場性のある生産品の開発・提供は、期せずして産地育成の先導的な動きを行なうこととなった。

すなわち、アンデスメロンは前述のように1976年に公設庄内市場の卸売業者、株式会社庄果が生産者に栽培を奨励したことがそもそもの始まりであるが、当時はまだ名前が

決まっていない試作番号A-3であったこのメロンを、庄果が独自に組織している生産者組織のなかでメロン栽培組合をつくって栽培に取り組んだことが、以後の砂丘地におけるアンデスメロン普及の端緒となったのである。

聞き取り調査によれば、庄果の関係者は足繁く生産者へ足を運び、各地区の公民館を借りて、多収安定的なその作型の魅力を説き、従来のトンネルハウス栽培ではなく雨よけハウスによるアンデスメロン生産を勧めてまわったという。栽培組合を組織したのは、個人で栽培するのではなく組織的にしっかりと取り組んでほしいという坂田種苗の要望からでもあった。

こうして地場市場の力によって各地にアンデスメロンの生産者グループが結成され、アンデスメロンの栽培が普及してゆく。そして市場に好評だったためにやがて前述のように、1978年には袖浦農協でアンデスメロンの取り扱いが開始され、翌年1979年には鶴岡農協でもアンデスメロンを初出荷するようになる。そして1981年には、西郷畑作振興会の組織の一部としてネットメロン専門部会が発足し、同時に、鶴岡でも袖浦でも雨よけハウスの導入が1981年から1983年まで大規模に進められる。さらに1983年には袖浦農協の新選果場が完成し、メロンの共同選果が始まるようになり、農協共販出荷主体の産地化が完成することとなったのである。

すなわち、県外出荷中心の系統共販事業の進展のなかで、集荷に困難をかかえた地場市場業者が、地元の個人生産者との直接的結びつきを強化し、情報提供や市場性のある生産品の提案を重点的におこなった。そのことが期せずして産地育成の先導的な動きを行なうこととなり、砂丘地農業に新しい時代の種をまいたのである。そして当初は地場市場が出荷の中心であったこの新規品目が、やがて農協系統が組織的に取り組むことによってしだいに規模や取扱割合が増加し産地化に成功したという経緯を辿ることとなったわけである。

## 第2項 産地展開・発展に果たす地場市場と系統共販の相互補完的役割と性格

さて、このような二つの異質なメカニズム、すなわち地場市場と農協系統共販という二つの出荷経路間の競争・補完関係は、それぞれ生産者の側の視点から見て、どのような特徴と性格を有しているのだろうか。また、産地内部に異質な二つのメカニズムが作用するということが、産地の存続と発展においてどのような機能を発揮するのだろうか。

これらの諸点を考察してみたい。結論を先立って述べれば、産地の内部に、個の側面を強調したメカニズムと集団の側面を重視するメカニズムという異質な二元的構造を抱えることは、さまざまな志向をもつ生産者を一つの産地に束ねてゆくための、なくてはならない必須の構造的条件と考えられる。この二元的なメカニズムが存在することで、そのメカニズムを欠いていた時と比較して、産地は、変貌する市場条件により適切に即応しうようになり、いっそうの柔軟性と発展性を獲得することができると考えられるのである。

ではまず、生産者側からみた特徴を整理するために、農協系統（共選共販）と地場市場出荷の出荷方法の違いを現象面から確認することから始めよう。

農協共選共販と地場市場出荷を比較すると、表4のように大きく4つの点での相違を確認することができる。

まず選果・出荷方法であるが、機械選果機を導入している袖浦農協の場合は、生産者が圃場で収穫したメロンをコンテナに入れて選果場へ運び、集められたメロンは集荷場の機械選果機によって一律に共同選果され共同販売されている。それに対して、地場市場出荷の場合は、圃場での収穫後、生産者は自宅等に個別にメロンを持ち帰り、そこで生産者個人で選果と箱詰め作業を行い、その出荷形態にまで整えたものを、三川町にある公設庄内市場まで個人で運んで委託販売することとなる。

販売代金の精算は、農協系統の場合3日ごとのプール計算で、出荷規約に沿った等階級別に共同精算される。それに対して地場市場の場合は、生産者個人単位、商品一個単位で、販売価格が計算され、翌日に生産者個別に精算

される。

出荷に関する経費に関しても、農協系統出荷と地場市場出荷とは、大きな違いがある。表4のように農協系統出荷では、市場手数料の他に、農協・経済連・全農のそれぞれの段階別系統手数料や、機械選果機にかかわる労務費・維持管理費などが経費としてかかる。また、遠隔地の消費地卸売市場を出荷の中心としているために、運賃も必要となる。それに対して、地場市場出荷の場合は、手数料は市場手数料のみであり、経費も箱代等の資材費などのみで、労務費や施設の減価償却費等を含む農協系統出荷に比べて、安くなっている。

さらに取り扱うメロンも、農協系統では出荷規約に沿った等階級ばかりで、いわゆる格外品の取扱はほとんど無いのに対して、地場市場では格外品も含めて幅広いレベルのメロンを取り扱っている。

このような現象面での相違が生ずるのは、その背景に、両出荷経路間で以下のような目的や性格の相違が存在するためである。

すなわち地場市場は、原則として委託販売方式であり、生産者から求めがあればあらゆる生産物を受け入れることを原則としている。これに対して農協共販の場合は、組織の力による量販（ロット）の実現や競争力の確保を目的としており、その目的を実現するために、共同で販売環境の整備に努め、共販の利益に合致する生産物のみを原則として受け入れ、あるいは共販という共同の原則に参加者が奉仕することを求めるという性格をもっているのである。

この集団の力による競争力の確保という目標は、産地の構成員が現実には抱える個別的な多様性に制限を課すると同

表4 農協系統出荷（共選共販）と地場市場出荷の出荷経費の比較

系統出荷(共選共販)			割合 %	
手数料	系統	農協	2~3	
		経済連	県内0.5	県外1.7
		全農	0.1	
	市場	7.0		
経費	運賃	} 16~18		
	選果場維持費			
	選果場労務費			
	資材費			
	その他			
合計		27~30		

  

市場出荷			割合 %	
手数料	市場	7.0		
経費	資材費	} 3~5		
	その他			
合計		10~12		

注：1998年度聞取りや農協精算書から作成。一部推定部分も含む。

時に、構成員相互の平等原則の強調を帰結することとなる。すなわち共同の利益の強調は、その帰結として、平等の強調によって共同の力で束ねて、互いに支え合ってゆこうとする試みをもたらすのである。

しかし、この共同の利益の過度の強調は、必然的に、平均値に沿わない生産者、すなわち極めて技術水準の高い篤農家層と技術水準の低いあるいは条件不利な立場に置かれている生産者層の双方に不利益を与えることとなる。

すなわち、極めて技術水準の高い篤農家の場合、本来一人で出荷していたならば、極めて高い評価を受けていたに違いない生産物も、共選共販という出荷体系の元では、ロットを形成するためにその他の"ほどほどに良い品質"の生産物と混ぜられて、その平均値として評価されてしまう。その結果、本来受けていたに違いない評価から比べて不利益を被ることとなるのである。

一方で、技術水準の低いあるいは共同販売が求める水準を実現することが諸々の条件から不可能な生産者の場合には、自分の生産物水準にふさわしくない厳しい条件を負担しなければならないという結果がもたらされる。例えば、産地が競争力を強化するために出荷基準や等級区分を厳しくすればするほどに、共販で出荷できないと突き返される生産物も多くなる。また出荷条件の整備のために機械選果機が導入されれば、平均的な水準を前提にして導入されるその共同選果等の経費負担が求められるために、元来から低水準であった手取価格が一層引き下げられ、地場市場等に個人出荷した場合とほとんど変わらない、あるいは一層低い評価しか得られないという事態に置かれる可能性も出てくる。すなわち自分自身にとっては以前よりも条件が悪化するにも関わらず、高い出荷経費も"平等に"負担することが求められるのである。

総じて言うならば、系統共販は、集団の強調と平均的な利益を代表し、生産者の組織化とロットの実現を武器に、大量消費地市場の開拓や継続出荷に優位性をもつ。そしてその結果として対外的な産地の顔を代表するのである。

それに対して、地場市場出荷は、個別対応の原則によって、共同計算に不満を抱く技術水準の高い生産者により一層の経営革新と自己実現の機会を提供し、地域の篤農家や先駆者育成のふ卵器たる役割を果たすと同時に、系統共販事業からこぼれ落ちる生産者や生産物の受け皿ともなっているのである。

地場市場のこうした先駆者育成のふ卵器たる役割は、前述のように、地場市場が集荷力強化を目的に、地域の生

産者を組織化・グループ化する動きを見せた場合には、より一層明確となる。

このように、個の強調と集団の強調という、流通経路別のそれぞれの性格の相違は、さまざまな志向をもつ生産者を産地がかかえ発展してゆく上での、なくてはならない二つの構成要素である。この両者が存在することで、現実の産地は、産地を構成している個々の生産者間、あるいは、そのグループ間に次々に発生するコンフリクトに対応してゆくことができ、市場条件の変貌に産地が柔軟性と発展性を有して対応してゆくことが可能となるのである。

さらに、産地内部のこうした二元論的構造は、同一の生産者個人のうちにある二つの異なる行動原理に応えるための基礎条件ともなり、個人の営農の幅を拡大する機会をも与えているといえるのである。

### 第3節 アンデスメロン産地展開過程の統計的分析

前節では、地場市場と農協系統共販という産地形成に果たす二つの異質なメカニズムの競争・補完関係に着目し、その特徴を整理してきた。本節では、この考察を踏まえながら、産地構造の時代画期別の推移過程を、統計資料等に基づき分析する。着目するのは、この二つの流通経路の相対的な優位性が、産地展開の時代画期別に、どのように変化してきたかである。

#### 第1項 展開における時代区分

まず、以下の分析の前提となる、1978年から1998年まで続くアンデスメロン産地展開期の内部での時代区分をおこなわない。

表5は庄内経済連と公設庄内市場のアンデスメロンの販売・取扱金額の推移をもとに時代区分をしたものである。参考として数量と平均単価の動向についても時代画期別の平均伸び率を示した。

①まず1978年のアンデスメロンの出荷開始から1985年までが、"成長期"に区分される。大雪によるハウス施設の損傷で春作業の延滞から春イチゴ等の出荷や移植に大きな打撃を受け青果物全体の販売高が低迷した1984年を除くと、庄内経済連取扱のアンデスメロンの販売金額は期間中年率平均160%の高い伸びを示し、公設庄内市場でも取扱高は年率平均140%の伸びを見せた。金額の伸びを、数量と平均単価に分けて検討すると、数量の伸びが大層を占めるものの平均単価自体も期間中年率平均で庄内経済連で105%、

表5 アンデスメロンの取扱金額の推移 単位：百万円、%

年	庄内経済連		公設庄内市場		期間中の平均伸び率		
	販売金額	前年比	取扱金額	前年比	庄内経済連	公設市場	
1978年	41						
1979年	34	81.4			金額	金額	成長期
1980年	116	345.9			159.8%	137.9%	
1981年	292	250.6	152		数量	数量	
1982年	413	141.5	282	185.8	152.8%	129.8%	
1983年	651	157.5	446	158.2	単価	単価	
1984年	637	97.9	351	78.7	104.6%	106.3%	
1985年	1,101	172.9	549	156.3			
1986年	1,338	121.5	555	101.1	金額	金額	全盛期
1987年	1,700	127.0	655	118.0	116.6%	104.2%	
1988年	2,083	122.5	737	112.6	数量	数量	
1989年	2,710	130.1	798	108.3	115.6%	104.2%	
1990年	2,518	92.9	721	90.3	単価	単価	
1991年	2,842	112.9	808	112.1	100.8%	100.0%	
1992年	3,221	113.3	731	90.4			
1993年	2,672	83.0	680	93.1	金額	金額	後退期
1994年	2,804	104.9	616	90.6	89.9%	92.7%	
1995年	2,502	89.2	576	93.5	数量	数量	
1996年	2,273	90.8	541	93.9	93.8%	94.9%	
1997年	2,119	93.2	479	88.7	単価	単価	
1998年	1,701	80.2	462	96.5	95.9%	97.6%	

資料：JA庄内経済連資料、公設庄内青果物地方卸売市場『市場年報』各年次  
 注：公設庄内市場がアンデスメロンを取り扱ったのは1976年からである。  
 しかし品目で分類されたのは1981年からで、それ以前はその他  
 ネット系メロンに含まれていた。

公設庄内市場でも106%の拡大を見せている。数量、平均単価のいずれにおいても、まさに産地の成長が確認できる時代である。

②続く1986年から1992年までの7年間は、“全盛期”に区分することができる。庄内経済連の販売金額の期間中平均伸び率も117%、公設庄内市場の販売金額の期間中平均伸び率も104%と、伸び率自体は成長期に比べると大きく鈍化する。しかし、数量は依然として拡大基調は変わらず、絶対量としては最大量を誇るようになる。ピークの1992年には庄内経済連のアンデスメロン販売金額は単品で32億円を記録する。まさにこの時期は安定期・全盛期と呼ぶる時代であった。

しかし③1993年以降、経済連販売金額、公設庄内市場取扱金額がともに年率90%ほどへと大きく落ち込み、“後退期”に入る。1993年は歴史に残る大冷害の年で冷夏長雨に見舞われ、アンデスメロンの生育の後れと着果不良、商品化率の低下に加えて、小玉傾向であったことから、出荷数量が前年比の8割弱にまで落ち込んだ。1994年は少し回復するものの、1995年は夏期の天候不順による収量・消費の

落ち込みが見られ、また着果時の低温で収量が低下したところに病原性大腸菌O-157が発生する事件がおきて青果物全体の消費が伸びなかった。1996年もO-157の報道を受けてメロンの価格が急落し、翌1997年も価格の低迷が続いた。成長期、全盛期を経て、現在はまさに“後退期”を迎えている。とりわけ1997年度、98年度は販売金額の落ち込みが激しく、産地として危機的な状況にさらされはじめるのである。

## 第2項 出荷経路別生産者手取価格の推移

では、前節で指摘した産地形成を担う二つの流通経路である農協系統共販と地場市場流通が、このような時代画期ごとに、相対的な位置関係をどのように変化させてきたのだろうか。

まず価格水準の比較からはじめよう。

表6は、地場市場出荷と農協系統の平均単価を比較したものである。これを見ると、首都圏出荷を太宗とする農協系統のほうが全期間を通じて一貫して平均単価が高く、大きな較差が生じていることが確認される。とりわけ全盛期

には、系統出荷と地場市場出荷とではおよそ300円近い価格格差が生じていることが確認できる。

しかし平均単価だけでは、実は両者の優位性を比較することは出来ない。前節で指摘したように地場市場出荷と農協系統出荷とでは、出荷に関わる経費が異なっているのである。また農協間でも選果方法が機械共選であるか個選であるかによって経費が異なってくる。

例えば現在の袖浦農協では、生産者は収穫したメロンをコンテナ箱に入れて選果場へ運搬し、選果場で機械選果機によりメロンは共同選果され出荷される。それに対して、鶴岡農協では、地場市場出荷と同様に、各生産者が個人的に選果・箱詰めをして集荷場に出荷する方法を取っている。

そこで機械選果を導入している袖浦農協と、個選共販体制をとる鶴岡農協、そして個選個販ともいえる庄内公設市場、この3つの出荷経路別に、その出荷に要する費用を比較したのが次の表7である。

この表7では、経費を二つのカテゴリーに分けて出荷経路別経費概算値を示した。すなわち、①販売金額に対して定率で加算される農協や市場の手数料等と、②箱当たりの必要経費にわけて示した。定率費用を比較すると、地場市場

出荷の場合は市場手数料7%のみであるのに対して、系統出荷の場合には、そのほかにおよそ5%の組織対応に用いられる系統手数料等の経費が加算される。ここに系統出荷と地場市場出荷の経費格差が生じているわけである。さらに箱当たりの必要経費の部分を見るとそこにも大きな格差が存在することが確認される。3者のなかで出荷経費が最もかからないのが地場市場出荷であり、箱当たりおよそ55円程度である。これに対して、遠隔地消費地市場を目指している系統事業の場合は、資材費等は共同の力で安価におさえられるものの、遠隔地への運賃分の経費が80円近く上乗せされている。さらにおなじ系統出荷でも、袖浦農協は機械共選を採用しているために、個選共販体制をしく鶴岡農協よりも、さらに選果場維持費や労務費等で、1ケース（6kg）当たり1割ほど余分なコストがかかっている。

こうした経費の割合を参考にして鶴岡農協、袖浦農協、および庄内公設市場というそれぞれの出荷経路別に、生産者手取り価格を比較した。その計算結果が次の表8である。

これを見ると鶴岡農協が手取り価格では常に最も優位であることが確認できる。成長期においては期間平均で箱当たりおよそ67円上回り、全盛期には141円までその差は広がっている。さらに後退期に入っても依然平均して箱当

表6 出荷経路別販売価格の比較

年	平均価格(6kg)				公設庄内市場との価格格差			公設庄内市場との平均価格格差			
	庄内 経済連	鶴岡 農協	袖浦 農協	公設 庄内市場	庄経	鶴岡	袖浦	庄経	鶴岡	袖浦	
1978年	1,260		1,080								成長期
1979年	1,464		1,254								
1980年	1,590		1,350								
1981年	1,332		1,134	1,168	164		△ 34	208		62	
1982年	1,554		1,332	1,269	285		63				
1983年	1,626		1,560	1,432	194		128				
1984年	1,236		1,126	1,070	166		56				
1985年	1,722		1,588	1,490	232		98				
1986年	1,668	1,687	1,676	1,469	199	218	207				全盛期
1987年	1,518	1,592	1,447	1,224	294	368	223				
1988年	1,782	1,782	1,821	1,518	264	264	303				
1989年	1,752	1,737	1,814	1,509	243	228	305	291	301	329	
1990年	1,536	1,510	1,614	1,270	266	240	344				
1991年	1,932	1,917	2,016	1,492	440	425	524				
1992年	1,824	1,853	1,886	1,492	332	361	394				
1993年	1,920	1,917	2,103	1,652	268	265	451				後退期
1994年	1,740	1,715	1,767	1,464	276	251	303				
1995年	1,842	1,817	1,918	1,531	311	286	387				
1996年	1,758	1,787	1,771	1,462	296	325	309	233	234	307	
1997年	1,392	1,425	1,492	1,269	123	156	223				
1998年	1,416	1,414	1,462	1,290	126	124	172				

資料：JA庄内経済連資料、農水省『野菜生産出荷統計』各年次

注：鶴岡農協の1985年以前平均単価、および袖浦農協の1982年以前平均単価は不明。

公設庄内市場のアンデス品目別集計は1981年以降のみ。それ以前はその他メロンに含まれていた。

表7 農協系統出荷（個選共販および共選共販）と地場市場出荷の出荷経費の比較

系統出荷(個選)			鶴岡農協	系統出荷(機械共選)			袖浦農協	庄内公設市場出荷					
内訳			割合	%	内訳			割合	%	内訳		割合	%
手 数 料	系 統	農協		3.0	手 数 料	系 統	農協		2.0	手 数 料	市 場		7.0
		経済連		1.7			経済連		1.7				
		全農		0.1			市場		7.0				
		市場		7.0			組合負担金		1.0				
経 費	}	運賃	箱当たり 平均107円	経 費	}	運賃	箱当たり 平均240円	経 費	}	選果場維持費	}	箱当たり 平均55円	
		資材費				選果場労務費							
		労務費				資材費							
		価格安定				その他							
		その他											
合計出荷経費割合		18.8	合計出荷経費割合		28.1	合計出荷経費割合		10~12					

注：1998年度聞き取りや農協精算書から作成。一部推定部分も含む。

たり80円ほど公設庄内市場向け出荷手取価格を上回っていることがわかる。

しかし一方で袖浦農協の場合は、鶴岡農協に比べて優位性の程度は低くなっている。とりわけ成長期には平均141円ほど地場市場の手取価格を下回っているし、全盛期の当初2年ほど約32円、さらに後退期の1996、97年約75円、計算上では公設庄内市場の手取り価格を下回る動きを見せている。袖浦の農協系統出荷価格は地場市場の取扱価格よりも一貫して金額の面では高いのだが、出荷経費がそれを上回って大きいために、地場市場と農協系統の価格較差が小さい場合は、出荷経費が少ない地場市場と比較して手取り価格がより低くなるのである。

農協系統と地場市場の価格格差は後退期に入って以降、近年急激に縮まる傾向を見せている。とりわけ1997年、1998年は価格格差が100円台近くまで縮小している点は注目される。価格格差縮小によって地場市場と袖浦の手取価格較差も、鶴岡農協の場合10円ほどとかつてないほどに縮小しており、袖浦農協では地場市場に手取価格で75円ほど水をあけられる結果となってしまっている。

### 第3項 系統出荷優位性変化の背景

つぎにこうした、手取価格ベースで見た流通経路間の相対的優位性の変化が、どのような背景のもとで生じたのかを考察したい。

まず、手取価格ベースでの優位性変化を引き起こした最大の要因である系統出荷価格の高騰や低迷に着目し、その背景にある大都市消費地市場における庄内砂丘地の競争力変化の過程をみておこう。

大都市消費地市場における庄内砂丘地メロン産地の位置づけ動向を示すものとして、ここでは、東京都中央卸売

市場における取り扱い青果物の流通状況の統計を資料として利用する。なおアンデスメロンの品目が現れるのが、前述の成長期途中の1983年以降であるため、それ以後の年代に限っての分析となる。

表9は、東京都中央卸売市場におけるアンデスメロンの、県別月別の取扱数量構成比（すなわち産地シェア）を、年度にわたって記載したものである。

東京都中央卸売市場におけるアンデスメロンの産地構成は、茨城県・熊本県・山形県の3県で、1983年当初から87.7%以上を占めており、以後1990年には3県合計で94%、1995年には96%と、3大産地を構成している。出荷は熊本県を筆頭に、茨城県、そして山形県という産地リレーが一貫してみとめられる。

この中において、山形県は、1983年当初は栽培適期である8月中心の出荷で、同月の市場占有率77.5%という立場から出発した。以後8月の市場占有率を高めると同時に、前進出荷体制を組んで58年にはわずか1.4%であった7月期の市場占有率を1997年現在では66.4%にまで高めてきている。

このような産地前進出荷・出荷期間の長期化傾向は熊本県と茨城県にも認められる。こうした産地間競争の結果、それぞれ栽培適期に応じて、現在では、熊本県が11月から翌年の4月まで、茨城県が5月から7月まで、山形県が7月から10月までという、産地リレー体制が確立している。年間を通じた県別のシェアは、1997年現在で、茨城県が59%、熊本県が19.8%、そして山形県が18.4%となっている。

山形県のような産地前進出荷体制への変化は、表10の野菜生産出荷統計資料等からも確認することができる。

1983年当時は、庄内経済連のべ出荷日数は8月を中心



表9 東京中央卸売市場におけるアンデスメロンの月別産地別構成比の推移

		%												
		年計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
昭和58年	茨城	71.1					45.7	84.0	92.9	8.4	0.2	4.9	0.7	
	山形	12.1							1.4	77.5	23.0	36.5	0.1	
	熊本	4.5				81.7	25.6	3.0	0.5			58.6	99.1	57.3
	その他	12.3				18.3	28.7	13.0	5.2	14.1	76.8	0.0	0.1	42.7
1984年	茨城	63.9					15.1	75.0	93.1	12.3	4.8	45.1	0.2	
	山形	13.0							2.7	68.1	85.1			
	熊本	9.4		86.0		33.1	52.8	9.5					99.8	100.0
	その他	13.7		14.0		66.9	32.1	15.5	4.2	19.6	10.1	54.9		
1985年	茨城	53.0					5.4	70.6	72.8	1.3	0.6			
	山形	16.1							23.6	66.1	47.0	1.9		
	熊本	15.0			35.8	57.2	65.8	15.0			8.7	70.3	100.0	100.0
	その他	15.9			64.2	42.8	28.8	14.4	3.6	32.6	43.7	27.8		
1986年	茨城	52.5				1.0	16.3	83.9	78.5	0.3	5.2	39.3	3.6	
	山形	15.1							18.5	81.1	69.5	43.6	0.1	
	熊本	21.9	92.5	63.8	30.8	82.0	62.5	11.1				6.3	96.3	100.0
	その他	10.5	7.5	36.2	69.2	17.0	21.2	5.0	3.0	18.6	25.3	10.8		
1987年	茨城	52.5				0.5	32.2	85.2	58.0	0.6	4.8	14.3	6.4	
	山形	15.3						0.2	37.2	75.5	69.9	41.0	1.1	
	熊本	21.6	100	52.2	98	95.4	54.8	10.5	0.1			37.6	91.5	100.0
	その他	10.6		47.8	2.0	4.1	13.0	4.1	4.7	23.9	25.3	7.1	1.0	
1988年	茨城	60.7				2.8	47.9	91.8	68.0	0.7		1.9	0.4	0.3
	山形	14.7						0.1	25.1	79.7	54.4	27.8	0.6	0.8
	熊本	16.9	100	99.4	99.1	95.1	38.8	4.6		0.1		65.4	97.0	98.9
	その他	7.7		0.6	0.9	2.1	13.3	3.5	6.9	19.5	45.6	4.9	2.0	
1989年	茨城	55.6					39.8	95.2	58.1	1.0		0.9	0.4	
	山形	14.9						0.3	34.2	74.8	60.1	42.0	2.5	
	熊本	21.7	97.3	98.5	99.1	98.6	48.4	2.5	0.1	0.1		56.2	97.1	100.0
	その他	7.8	2.7	1.5	0.9	1.4	11.8	2.0	7.6	24.1	39.9	0.9		
1990年	茨城	55.0					32.3	94.6	56.2	0.8	14.4	9.7		
	山形	16.9						1.2	38.1	74.3	47.0	34.8	1.2	
	熊本	22.1	100	100.0	98.3	99.5	56.6	2.8	0.1	0.2		55.1	98.1	100.0
	その他	6.0			1.7	0.5	11.1	1.4	5.6	24.7	38.6	0.4	0.7	
1991年	茨城	58.0				1.8	53.9	93.6	48.1	0.5	2.1	4.6	1.1	
	山形	15.8						1.6	45.2	73.4	83.1	95.4	22.3	
	熊本	21.0	99.9	99.4	99.9	96.9	38.8	4.2					72.9	96.5
	その他	5.2	0.1	0.6	0.1	1.3	7.3	0.6	6.7	26.1	14.8	0.0	3.7	3.5
1992年	茨城	57.8				3.0	62.2	92.8	51.2	0.3	8.1	7.3		0.4
	山形	17.8						0.4	43.6	79.8	62.1	50.9	7	
	熊本	19.2	100	99.7	99.9	96.0	31.0	5.2				41.8	92.5	97.5
	その他	5.2		0.3	0.1	1.0	6.8	1.6	5.2	19.9	29.8		0.5	2.1
1993年	茨城	60.2				1.1	63.2	97.4	56.5	0.3	15.1	1.7	0.1	0.1
	山形	14.3						0.5	39.1	92.6	65.6	78.4	21.3	
	熊本	21.9	100	99.0	96.4	94.6	31.7	1.0				19.9	78.5	95.4
	その他	3.6	0.0	1.0	3.6	4.3	5.1	1.1	4.4	7.1	19.3	0.0	0.1	4.5
1994年	茨城	56.6				4.8	68.6	93.5	36.3	1.3		0.7		
	山形	16.6						2.3	58.6	90.1	89.7	74.3	1.1	
	熊本	22.8	96.5	96.2	96	90.5	27.4	1.7		0.1		24.4	98.3	99.8
	その他	4.0	3.5	3.8	4.0	4.7	4.0	2.5	5.1	8.5	10.3	0.6	0.6	0.2
1995年	茨城	57.4			0.6	11.9	69.5	96.7	48.6		17.4	1.6		
	山形	15.5						2.1	47.1	91.5	81.5	67.2	1.9	0.1
	熊本	23.4	100.0	100.0	99.3	81.9	24.7	0.5	0.2	0.3		31.2	98.1	99.7
	その他	3.7			0.1	6.2	5.8	0.7	4.1	8.2	1.1			0.2
1996年	茨城	60.6	0.7			15.4	71.9	99.3	55.4	0.4	3.0	1.7	0.1	1.1
	山形	16.2						0.3	41.9	97.8	71.0	83.1	7.7	0.1
	熊本	21.1	99.3	100.0	99.9	82.1	24.0	0.1	0.2			15.3	91.0	89.3
	その他	2.1			0.1	2.5	4.1	0.3	2.5	1.8	26.0		1.2	9.5
1997年	茨城	59.0			0.3	27.2	81.2	97.5	31.6	1.1	11.1	0.6		
	山形	18.4						1.9	66.4	95.1	86.4	86.3	7.2	
	熊本	19.8	89.9	89.7	93.8	66.1	16.5	0.1				10.2	92.8	87.9
	その他	2.8	10.1	10.3	5.9	6.7	2.3	0.5	2.0	3.8	2.5	2.9	0.0	12.1

資料：東京中央卸売市場「青果物年報」 果実編 東京都青果物情報センター

とするわずか47日でしかなかったが、1987年には131日、1997年には165日まで長期化している。

また、山形県の露地メロン栽培におけるハウスの割合は、成長期には平均して13.5%であったが、全盛期には18.3%、そして後退期の1997年現在には28%にまで上昇している。

庄内地方での8月出荷の作型はトンネル栽培によるものである。この作型を中心にして、作型前進にはハウスの早熟栽培、作型後退にはハウスの雨よけ栽培、あるいはハウス抑制栽培がとりいれられることによって、作期前進・後

退、あるいは出荷期間延長が実現する。すなわち出荷前進等は、施設化と歩みを同じくするのであり、それが資料からも確認できるわけである。

ではなぜこのような出荷前進が試みられるのであろうか。その理由は、表11のアンデスメロン月別単価の推移に示されている。

すなわちアンデスメロンの平均単価は、3月をピークとして、以後、時間の経過とともに右肩下がりになる傾向が認められるのである。この傾向は、1983年当時から現在まで、

表10 アンデスメロンの作型変化

年	アンデスメロン 出荷期間	のべ 出荷日数	参考：山形県露地メロン作付け面積(ha)						期間中平均	
			露地	ガラス室	ハウス	トンネル	ハウス割合	トンネル割合	のべ出荷日数	ハウス割合
1978年	7/31～9/17	47	8	2	6	438	1%	96%	成長期	
1979年	7/19～9/21	62	5	2	7	433	2%	97%		
1980年	7/14～10/24	100	26	3	83	341	18%	75%		
1981年	7/22～9/11	49	24	1	91	378	18%	77%		
1982年	6/30～9/01	61	20	1	86	416	16%	80%		
1983年	6/29～9/07	68	17	2	93	437	17%	80%	全盛期	
1984年	6/27～10/11	104	18	2	96	450	17%	80%		
1985年	7/01～9/11	70	17	3	109	476	18%	79%		
1986年	6/26～9/17	81	17	3	129	537	19%	78%		
1987年	6/22～11/03	131	17	2	135	591	18%	79%		
1988年	6/17～11/07	140	18	2	139	620	18%	80%	後退期	
1989年	6/13～11/13	150	21	2	143	669	17%	80%		
1990年	6/06～11/04	148	29	2	149	730	16%	80%		
1991年	6/13～11/07	144	27	2	186	758	19%	78%		
1992年	6/19～11/17	148	25	2	203	742	21%	76%		
1993年	6/15～11/25	160	22	2	224	717	23%	74%	後退期	
1994年	6/10～11/07	147	21	2	232	691	25%	73%		
1995年	6/12～11/16	154	21	2	257	680	27%	71%		
1996年	6/17～11/22	155	21	2	265	671	28%	70%		
1997年	6/13～11/28	165	23	2	274	666	28%	69%		
1998年	6/04～11/07	153	22	1	279	645	29%	68%		

資料：JA庄内経済連資料、農水省『野菜生産出荷統計』各年次

表11 東京都中央卸売市場におけるアンデスメロン月別単価の推移

年	単価									
	年間	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
1978年										成長期
1979年										
1980年										
1981年										
1982年										
1983年	296		673	506	297	234	304	223	324	全盛期
1984年	292		770	438	333	251	202	227	257	
1985年	308	812	781	474	309	253	242	232	242	
1986年	343	857	528	458	324	272	269	248	235	
1987年	313	705	512	408	274	268	207	221	328	
1988年	369	752	507	481	334	296	268	231	320	
1989年	393	991	649	447	377	305	266	220	486	後退期
1990年	385	904	652	556	365	221	276	283	421	
1991年	431	786	719	536	377	303	298	253	465	
1992年	423	855	768	511	389	310	267	193	383	
1993年	431	837	608	428	418	346	306	299	528	
1994年	405	701	611	462	344	280	272	273	381	
1995年	458	721	584	522	454	282	300	285	351	
1996年	421	792	647	510	363	291	272	239	369	
1997年	402	777	583	445	358	270	176	324	311	
1998年	403	746	610	484	328	233	231	330	349	

資料：東京都中央卸売市場『青果物流通年報』（果実編）、各年度より

ほぼ一貫して認められる傾向である。産地は出荷前進を試みるによって、販売単価の向上を見込むことができるのである。

こうした単価要因に加えて、需要数量要因の年次別変化も検討してみたい、そのために用意したのが表12である。

この表12から、興味深い傾向を見出すことができる。アンデスメロンの需要中心期が、次第しだいに前進する傾向が認められるのである。

すなわち、1983年には、アンデスメロンの需要は6月から8月までの3ヶ月間で、それ以外の月にはほとんど需要が存在しなかった、ところがこの7月を中心とする需要期が、年次がたつにつれて前進し、1986年頃からは6月を中心とする5月から8月までの4ヶ月に拡大する。さらに出荷数量がピークを迎える1990年には、6月を中心に4月から8月までの5ヶ月に拡大しているのである。

アンデスメロンの需要拡大は、いわば、需要期の前進長期化という傾向をもちながら進んだことがここから読みとる

ことができるであろう。

各月別にも検討してみよう。前述の時代区分で言うところの成長期から全盛期までの時代区分では、山形県の出荷適期である8月期のばあい、需要数量は拡大ないし横ばい傾向で推移している。7月期も同様である。しかし茨城県あるいは熊本県の出荷適期である6月期、5月期、4月期の場合は、いずれも年次が下るにつれて、需要数量の絶対額が大きく拡大している。

各産地は、このような需要の拡大・前進を追いかけて、それぞれの出荷適期を中心に、作型の前進と長期化を図ってきたのである。

以上が、アンデスメロンの成長期・全盛期における系統販売金額、販売単価拡大の背景となる事情とみることができるであろう。このような需要の拡大と、作期前進による単価の向上によって、大都市圏へ出荷を主体とする系統出荷は、その販売金額規模と販売単価の上昇を実現してきたわけである。

しかし、このような需要量の拡大という傾向は、前述の

表 1 2 東京都中央卸売市場におけるアンデスメロン取扱数量の推移

年	取扱数量 (トン)										
	年間計	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月		
1978年											成長期
1979年											
1980年											
1981年											
1982年											
1983年	8,301		18	820	3,102	3,034	1,218	68	3		
1984年	9,559		8	988	3,320	3,505	1,642	39	3		
1985年	10,894	2	69	1,536	4,069	3,846	1,257	29	10		
1986年	12,862	4	461	3,021	4,350	3,297	1,573	78	6	全盛期	
1987年	14,993	33	618	3,431	6,098	3,328	1,355	17	20		
1988年	15,040	130	809	3,095	5,838	3,313	1,638	30	44		
1989年	17,043	138	950	4,431	5,766	3,788	1,588	41	34		
1990年	17,338	228	1,039	3,484	5,772	5,198	1,140	16	54		
1991年	16,175	287	1,023	4,200	5,471	4,106	788	11	22		
1992年	16,173	300	998	3,581	5,620	3,648	1,534	11	54		
1993年	15,132	287	1,180	4,516	4,828	2,707	1,114	5	27	後退期	
1994年	14,440	358	1,240	4,361	4,422	2,712	678	28	99		
1995年	12,665	380	1,220	3,597	3,536	2,451	701	15	123		
1996年	12,509	289	1,040	3,087	3,931	2,320	933	19	123		
1997年	12,144	314	1,397	3,632	3,306	1,898	814	28	124		
1998年	10,441	279	919	3,211	3,336	1,628	443	30	101		
1985年/1983年	131%		383%	187%	131%	127%	103%	43%	333%		
1992年/1985年	148%	15000%	1446%	233%	138%	95%	122%	38%	540%		
1998年/1992年	65%	93%	92%	90%	59%	45%	29%	273%	187%		

資料：東京都中央卸売市場『青果物流通年報』（果実編）、各年度より

時代区分で言う後退期に入ると、一転して横ばいなし縮小傾向へと変化してしまう。このことも表12から確認することができる。

まず年間合計での需要量の減少を見てみよう。減少傾向が認められるのは、1991年以降からであり、とりわけ後退期に入ってから顕著となっている。

さらに、このような需要量の減少は、月別で見ると、山形県の出荷適期である7月と8月にとりわけ顕著なことが確認される。例えば全盛期の最終年である1992年には1,534トンであった8月のアンデスメロン取扱量が、1998年にはわずか29%の443トンへと減少してしまっている。成長期・全盛期に比べて、需要期が大幅に前進したために、すでに4月から長い間アンデスメロンに親しんでいる消費者は、8月に入ってもアンデスメロンを食べ続けることはしないようになってきたのである。簡単に言えば、8月期ですでに消費者は食べ飽きている状況なのである。

需要量の減少という傾向は、茨城県の出荷時期である6月期にも見出すことができる。需要量が依然拡大しているのは、出荷の最初となる3月期、4月期ばかりである。この時期は量販店も中心に売れる果実がないために、この時期出荷のメロンは依然引き合いが強いのである。

アンデスメロンは、当初は高級果実に似た大衆果実として登場した。贈答用にも重宝がられて、そのため7月期中心のお中元用商品としても幅広く利用されてきた。山形県のアンデスメロンは、こうした贈答用需要にも引っ張られて拡大してきたのである。

しかし日本経済は1985年以降大幅な円高傾向にみまわれ、安価な輸入食料品、輸入果実等が1990年のバブル経済以降大量に市場に流通するようになった。またこの時期には国内果実でも、ブドウやもも、すいか、さくらんぼ等さまざまな種類の果実が大量に出回り、目新しいこうした果実へと消費は流れてしまう。

こうして、山形県の出荷時期である7月、8月期のアンデスメロンは、後退期に入ってマーケットの縮小という事態に直面するのである。

以上検討してきた販売単価水準、作期の前進、そして需要数量の変化の総合的な結果を示したのが、東京都中央卸売市場における県別の取扱金額の推移を示した次の表13である。

1983年を100とした指数で見ると、主産県いずれを問わず、後退期に入って顕著な販売金額の減少に直面していることが分かる。そしてそれが、前述した、系統販売金額、

販売単価の縮小として現れており、その結果、流通経路別の優位性の変化等、さまざまな局面で事態の変化が認められるようになってきているのである。

#### 第4項 地場市場出荷と農協系統共販の競争関係の変化と、時期別出荷経路の動向分析

では次に、上述してきた時代背景の変遷のなかで、流通経路間の相対的優位性の変化が生じた結果、どのような事態が産地に引き起こされたのだろうか。これを時代別に整理・考察したい。

立証の数量的な裏付けとしては、時代画期別に露地メロンの流通経路別出荷割合を示した表14を用いる。

この表14は、プリンスメロン全盛時代である1969年以降、1997年現在に至るまでの、露地メロン収穫量統計、経済連販売数量資料、公設庄内市場取扱数量の3者から、各経路別の予想出荷量、および割合を算出したものである。

区分中でいう"その他経路"とは、経済連経由でも、公設庄内市場経由でもない、その他の出荷経路での販売のことであり、その中には、産地業者等の集荷、生産者個人での直売や宅配便出荷、さらには経済連を経由しない単協の量販店等との直接販売や、卸売業者を通さない仲卸業者の直接の荷引き等、さまざまな形態が考えられる。

以下、出荷経路別割合の推移を柱として、時代別にまとめながら述べてゆく。

なお、前述の表8の手指価格水準で見た相対的優位性の変化、および、東京都中央卸売市場でのアンデスメロン取扱状況から考察した表9～13のを前提として、以下の論述を進めてゆく。

##### a) プリンスメロン全盛の時代

まず、1969年から1978年までに区分されているプリンスメロン全盛の時代は、後の時代の出荷経路別の割合と比較して、おおきく次のような3つの特徴を指摘できるであろう。

ひとつは、①その他経路の出荷割合が25%と極めて高いことである。第2は、②公設庄内市場の集荷力が25%と、次期の46%と比較して極めて小さい点である。さらに、③経済連経由の出荷割合は49%とおよそ半分を占めるとはいえ、後の時代と比較すると依然低い水準であったことも特徴的である。

この時代は、前述したように公設庄内市場も1973年に設立して直後の、まだ日が浅い時期であり、それ以前のさま

表 1 3 東京都中央卸売市場における県別取扱金額の推移

年	取扱金額(百万円)				指数(1983年を100として)				
	全国	熊本県	茨城県	山形県	全国	熊本県	茨城県	山形県	
1978年									成長期
1979年									
1980年									
1981年									
1982年									
1983年	2,457	162	1,635	326	100	100	100	100	全盛期
1984年	2,791	368	1,753	282	114	226	107	87	
1985年	3,355	741	1,552	517	137	456	95	158	
1986年	4,412	1,193	2,155	547	180	735	132	168	
1987年	4,693	1,351	2,340	621	191	832	143	190	
1988年	5,550	1,274	3,194	678	226	784	195	208	
1989年	6,698	1,903	3,524	803	273	1,172	216	246	
1990年	6,675	2,238	3,220	796	272	1,378	197	244	
1991年	6,971	2,057	3,668	881	284	1,266	224	270	
1992年	6,841	1,895	3,740	919	278	1,166	229	282	後退期
1993年	6,522	1,838	3,677	771	265	1,132	225	236	
1994年	5,848	1,822	3,050	742	238	1,121	187	227	
1995年	5,801	1,717	3,212	652	236	1,057	196	200	
1996年	5,266	1,550	2,963	628	214	954	181	193	
1997年	4,882	1,303	2,852	564	199	802	174	173	
1998年	4,208	1,190	2,328	488	171	732	142	150	

資料：東京都中央卸売市場『青果物流通年報』（果実編）、各年度より

ざまな産地商人や集荷業者が活躍していた時代である。農家の出荷対応も、ようやく経済連が1967年に作目の選定をおこない、共販体制が整えられつつあった時代である。しかし共販体制整備とは言っても、長く続いていた個別の多品目少量出荷の性向がいぜん盛んであり、この結果として、およそ4分の1にもおよぶ生産物が、その他の経路で流通していたのであろう。いわば、流通経路の集約期以前の流通経路乱立期と称することができる時代である。

#### b) アンデスメロン成長期

つづく1979年から1985年までのアンデスメロンの成長期には、前期と比較しておおきく二つの変化が現れている。

ひとつは、①前期に大きな割合を占めたその他経路の出荷割合がほぼゼロになったことであり、もうひとつは、②公設庄内市場の集荷力が、経済連経由と拮抗しほぼ2分するほどにまでに拡大した点である。

前述したように、この時期は農協系統がいまだ十分な優位性を確立できておらず、地場市場との販売価格格差も小さかった時代であった。アンデスメロンが成長期にあるとはいえ、露地のトンネル栽培が太宗を占め、庄内の出荷時期も8月が中心であった。地場市場との手取り価格格差は鶴岡農協では70円以下であったし、袖浦農協では平均141円

下回っていた。

これだけ価格格差が縮小すると、卸売業者自身も、単に地場消費を目的とした集荷を行うばかりではなく、産地市場としての機能を発揮して、みずから特色のある商品を精力的に集荷し、それを仲卸業者が都市の大消費地へと転送出荷することが可能となる。

そして現にこの時期には、卸売業者の極めて精力的な集荷が行われ、仲卸業者の転送が活発に為されることとなったのである。これは聞き取り調査からも確認されている事実である。

こうした卸売業者の集荷対応は、前述したように系統組織とは異なり、個別対応中心であり、それゆえにこそ問題発見型、解決策発見型の気風を当時の砂丘地に広めることとなった。そしてこの発見機能によってこの時代に新たに見出されたアンデスメロンを、作型指導等も含めて柱に位置づけて、卸売業者は集荷を強化したのである。

こうした地場市場の優位性に対抗し、農協系統は農協系統出荷を増やし共販率をあげるためのさまざまな努力を払った。その方策は、ひとつは出荷組織の整理充実であり、ひとつは出荷設備の拡充新設であり、さらにひとつは生産者の生産基盤整備であった。

たとえば、出荷組織の充実としては、鶴岡農協では、従

来からある西郷畑作振興会の組織の一部としてネットメロン専門部会を1981年に発足している。そして西郷砂丘振興会のネットメロン専門部は、この設立から2年後の1983年に、出荷者の共販モラルを向上させるために事前登録制を導入することとなる。登録書数量より130%以上の実際の出荷を行った場合、翌年はその量で登録しなければならないとされた。また逆に登録数量を下回って70%以下の場合翌年は出荷停止とされた。

こうした厳しい規約は、系統出荷と地場市場出荷を天秤に掛けて臨機応変に対応する生産者を、排除しようとするものであり、また、これだけの規約を設立させられたのは、当時の系統共販が、地場市場との厳しい競争に直面していたことを示しているだろう。しかし同時に、組合員にそれだけの強気で対処しうる将来的な優位性を確信していたことの証でもあるだろう。

出荷設備の充実としては、1979年に、西郷地区選果場の第3次増築が行なわれており、また1983年からは袖浦農協の新選果場が完成し、メロンの共同選果が始まっている。

袖浦農協のこの大規模機械選果場の導入は、大きな選択であった。いわば今後の大量販売の時代を確信し、それへ積極的に対処してゆこうとする決断を、施設の建設は表現しているのである。そしてこうした選択を評価して、1982年には袖浦農協が第12回日本農業賞山形県代表に選出されている。

この時代はまた、産地の上昇機運が盛り上がり、生産者の積極的な生産基盤拡充がはかられた時代でもある。

すなわち、1981年～1983年まで、鶴岡農協・袖浦農協の両管内で、極めて精力的に雨よけハウスが導入され、従来の露地トンネル栽培中心の体系からの脱皮が果敢に進められた。袖浦農協管内での雨よけハウス事業面積は17haにも及んだとされる。

さらに、1982年からは、西郷地区における最新版モデル農場と位置づけられる西郷辻興屋地区砂丘整備事業の工事が着工されている。1986年に工事完了、以後も各地でこの経験が生かされて整備事業が進むようになる。

こうした歩みのなかで、農協系統は次第にアンデスメロンの農協系統体制を確立していったのである。

### c) アンデスメロン全盛期

1986年以降、1992年までのアンデスメロン全盛の時代は次の2点を特徴として指摘できる。すなわち、①前期と同様に、その他経路の出荷割合がほぼゼロになったことと、

②公設庄内市場の集荷力が前期に比較して弱まり、逆に系統出荷の優位性が拡大した点である。

表14に示すように、この時期の系統出荷割合は70%弱と、かつて無いほどに拡大し、逆に公設庄内市場経由割合は30%強へと低下した。

前述したように、農協系統体制が確立し、作型の前進と7月8月の東京市場での市場占有率が拡大するなかで、系統共販事業の優位性、そのメリットが最大限に発揮されたのである。

地場市場との価格格差は平均300円強と大きくなり、また手取り格差も鶴岡農協では平均150円程にまで広がり、袖浦農協でも平均60円台の優位性を示すに至った。その結果、農協系統は手取り価格の点でも地場市場に対して大きく優位に立てるようになり、この優位性を背景として農協系統は組織統制の強化を図り、それまで地場市場と両方に出荷していた農協組合員の出荷を厳しく取り締まるため、メロン部会が中心となり、出荷に関する規約を設けるようになるのである。

生産者が、農協系統と地場市場出荷の両方に出荷する背景には、前述したようにその精算方法の違いが関わっている。農協系統は共同精算のため良い品質のものを作ってもそれが生産者個人の手取り価格に十分反映しないが、地場市場では生産者個人ごとの精算であるため良い品質のものには高い価格がつく。そのため農協組合員のなかには良い品質のものは地場市場に出荷し、それ以外のものは農協系統に出荷する傾向が見られるのである。その結果、農協系統に品質が良くないものが集まるようになり、他の組合員は不満を招くようになる。そこで、農協系統に品質の劣ったものばかり出荷されるのを防ぎ共販率をあげるために、各農協のメロン部会は生産者に出荷量を登録させ、その数量に満たない場合は出荷停止や除名といった厳しい措置をおこなうようになった。

袖浦農協ではこの時期1987年に、果菜出荷組合連合会内部に主要品目の専門部会制を導入している。すなわち、メロン部会を設立し、出荷に関する規約を定めたのである。袖浦農協は、従来より集落単位に8つの単位果菜組合を組織し、その連合組織として果菜出荷組合連合会を運営してきた。この果菜出荷連合会ではそれまで、すべての園芸作物を一律に取り扱っていたが、園芸作物が盛んになって来たために作物別の専門部会(メロン・アールス・イチゴ・花卉)を設立したのである(花き部会と野菜部会の設立は1992年以降である)。そして各単位組合では出荷に関して

表 1 4 露地メロンの流通経路別出荷割合の推移

単位：トン

	収穫量 (庄内)	予想 出荷量	経済連 販売数量	公設庄内市場 取扱数量	その他経路 推定販売数量	経済連 出荷割合%	庄内市場 取扱割合%	その他経路 推定割合%	期間中の平均割合%	その他
1969年	323	291			291					
1970年	183	165			165					
1971年	6,870	6,183			6,183					
1972年	6,004	5,404			5,404					
1973年	5,577	5,019			5,019					
1974年	5,242	4,718	1,567	1,075	2,076	33	23	44		
1975年	6,851	6,166	2,508	1,381	2,277	41	22	37	49	25
1976年	7,410	6,669	3,391	1,508	1,770	51	23	27		
1977年	7,860	7,074	4,094	2,107	873	58	30	12		
1978年	7,090	6,381	3,945	2,094	342	62	33	5		
1979年	4,440	3,996	2,410	1,778	△ 193	60	45	△ 5		
1980年	6,340	5,706	2,909	2,310	487	51	40	9		
1981年	5,640	5,076	3,429	2,737	△ 1,090	68	54	△ 21		
1982年	8,130	7,317	3,495	3,204	618	48	44	8	55	46
1983年	8,000	7,200	3,297	3,459	444	46	48	6		△ 1
1984年	8,090	7,281	4,216	3,507	△ 442	58	48	△ 6		
1985年	9,210	8,289	4,729	3,521	39	57	42	0		
1986年	9,210	8,289	5,594	3,402	△ 707	67	41	△ 9		
1987年	12,800	11,520	7,542	4,298	△ 320	65	37	△ 3		
1988年	13,000	11,700	7,589	3,857	254	65	33	2		
1989年	14,600	13,140	9,964	4,214	△ 1,038	76	32	△ 8	69	32
1990年	15,700	14,130	10,309	4,150	△ 329	73	29	△ 2		△ 1
1991年	16,300	14,670	9,199	3,878	1,593	63	26	11		
1992年	17,100	15,390	11,440	3,680	271	74	24	2		
1993年	14,200	12,780	9,233	3,021	526	72	24	4		
1994年	18,700	16,830	10,902	3,274	2,654	65	19	16		
1995年	17,600	15,840	9,619	2,878	3,342	61	18	21		
1996年	19,500	17,550	9,256	2,851	5,443	53	16	31	60	18
1997年	19,600	17,640	10,309	2,983	4,349	58	17	25		22
1998年	19,100	17,190	8,820	2,151	5,729	51	13	36		

注：予想出荷量は、1994年～1997年の実績を踏まえて、収穫量の90%で換算した。  
 注：その他経路推定販売数量=予想出荷量-(経済連販売数量+公設庄内市場取扱数量)  
 資料：山形県農林水産統計年表各年次  
 JA庄内経済連資料、公設庄内青果物地方卸売市場『市場年報』各年次

以下のように規約が定められた。

■果菜出荷組合規約(要点のみ)

第16条 この組合の名誉をき損し、又主旨に協力しない組合員は組合長が役員会に諮り、これを出荷停止及び除名することができる。但し、最終決定は連合会の委員会において決定する。

(1) 当組合で決定した主要作物に関し、当出荷組合外へ出荷した場合は、その後1ヶ年は全作物について出荷停止することができる。

(2) 主要作物以外の作物に関し、出荷数量が予約数量に満たない場合は、その後1ヶ年は全作物について出荷停止することができる。

(3) 1ヶ年以上共同出荷の実績がない場合は、これを除名することができる。又、除名されたものは、その後1ヶ年は再加入ができないものとする。

(4) 但し、自然災害等、不可抗力による特別事情を役員会で認められた場合は、この限りではない。

附則2.この規約は1983年より施行し、1987年一部改正する。

この規約を厳密にメロン出荷に適用するようになると、組合員のなかには組合を脱退する人も出てきたという。しかし出荷の好調を背景に、主旨に賛同できない人は除名するなど、規約をもとに厳しく生産者を統制したという。

鶴岡農協でも同様に、品質の良いものを地場市場に出荷し、格外品を農協に出荷する組合員に対して他の組合員の不満がますます大きくなってきたために、畑作振興会のメロン専門部では1985年に、格外品出荷の割合を全出荷量の10%以内にするという規約を新たに制定している。

1983年には前述のように登録制度を設け出荷期前に生産者の予定出荷数量を提出させ、出荷時期の終了後出荷実績量と登録出荷量と比較して70%以下の場合は来年度の出荷停止、130%以上は来年はその量で登録すると取り決めているが、その規約をさらに強化したのである。

1983年の規約は、登録出荷量より現実の出荷が少ない場合は、地場市場に多く出荷したためであり、その結果共販体制を乱したと考えられるし、登録出荷量より現実の出荷量が多い場合は、地場市場出荷を念頭において登録したと考えられるため、こうした市場価格と農協共販価格を天秤に掛けて出荷量を調整する生産者への警告メッセージであった。しかし、次第に農協系統出荷を格外品の処理場と

考えて、意図的に対応する生産者が現れてきたために、彼らへのより厳しい措置を講じたのである。ただし全量農協出荷の人は地場市場とかけもちして出荷している人に不利にならないように格外品は量に関係なく出荷できるようにも定めている。また秋野菜の出荷はメロンを規定どおり出荷した人のみ受け付けており、その点でも系統出荷への非協力者へは厳しい措置を講じているといえるのである。

このように農協系統が市場において優位性を発揮し、生産者統一を図る一方で、地場市場では、メロン部会の厳しい規約についていけず、農協共販体制に合わなかった生産者から集荷し、また農協系統に出荷できない格外品も受け入れていった。農協系統と価格格差が広がったため取扱金額・数量の平均伸び率は農協系統ほどの伸びを見せないが、この時期の公設庄内市場は、生産者別価格の実施による一部優良商品の集荷と、一方で格外品の受け皿的役割を果たしていたのである。

なお、農協系統では上述のような組織統制の強化ばかりでなく、組織充実の努力もこの時期にははかられた。

たとえば1985年には、将来の産地を担うリーダーの育成をめざし、西郷砂丘畑振興会内部に「園芸研究部」が設けられている。主な活動は、ネットメロンの新品種比較試験等である。また、1986年には、庄内温室メロン生産組合が設立し、袖浦農協でもアールスメロンがあらたに導入された。さらに同年、西郷地区選果場第4次増築がおこなわれ、1991年には北部選果場が稼働している。1992年には袖浦農協では農家とのファックス通信を開通し、生産者と農協との情報連絡の緊密化・迅速化をはかっている。

このような取り組みの結果、アンデスメロンの需要の拡大もあって、鶴岡農協では1987年にアンデスメロン出荷50万ケース突破。1988年には、庄内経済連取扱額トップが、ハウスイチゴから取扱額20億円のアンデスメロンに交代した。さらに1992年には袖浦農協でもアンデスメロン50万ケース達成したのである。

こうした実績を背景として、さまざまな方面からの評価も寄せられた。すなわち、1987年には、庄内園芸共販推進大会で鶴岡農協のネットメロン専門部会が表彰され、1991年には砂丘畑振興会が日果連より表彰される。さらに1992年には庄内園芸共販推進大会でネットメロン専門部優良生産組織で表彰を受け、同年、砂丘畑振興会が山形県ベストアグリ賞で知事賞を受賞している。

さらに、この時期は、1991年10月開港の庄内空港の建設や高速道路周辺対策事業によって、砂丘地周辺の施設

表15 袖浦農協の品目別販売金額に占める割合の比較

品目	1992年		1997年		1997年/1992年
	金額	割合	金額	割合	
米穀	7,479	32	5,502	28	74
イチゴ	2,023	9	1,424	7	70
メロン	10,801	46	6,771	35	63
花卉	776	3	3,168	16	408
庄内柿	1,541	7	348	2	23
その他青果物	1,048	4	2,271	12	217
販売金額合計	23,668		19,484		82

資料：袖浦農協

整備が急激に進んだ点も記しておかなければならない。たとえば、1992年にはこの高速道路周辺対策事業によって、袖浦農協管内では1996年までの間にパイプハウスが35ha建設されたのである。

こうした大規模な産地の施設化の進展は、しかし、時代が急速にアンデスメロンの後退期に入ってくる中で、生産者に大きな矛盾を投げかけ、その結果、より集約的な品目である花き等へと生産者を駆り立てる原因ともなっているのである。

#### d) アンデスメロン後退期

1993年以降、現在にまで続くアンデスメロンの後退期には、前期と比較しておおきく3つの変化が現れている。

ひとつは、①前期にはほぼゼロであったその他経路の出荷割合が急激に拡大し、公設庄内市場出荷割合にほぼ匹敵する期間中平均19%にまで達したことである。単年度で見ると、1996年度など実に30%もの割合が計算上は示されている。推計値ではあるものの、その他経由比率が顕著に拡大したのは、傾向的には確かな事実であろう。もうひとつの変化は、②公設庄内市場の集荷力が、前期に比較してもさらに低下した点である。このような集荷力の低下は、同時に産地市場としての公設庄内市場の機能低下を意味するものといえよう。さらに、③経済連経由出荷割合が、前期に比較して低下傾向を見せており、単年度で見ると近年になるほどそれが顕著となってきている点も見逃せない。

この時期には、前述のようにアンデスメロンの7、8月期の需要が縮小したために、アンデスメロンの価格が低迷し、農協系統と地場市場の価格差は平均233円と縮まった。手取り価格格差も鶴岡農協で平均80円、袖浦農協が平均15円となり、農協系統は市場に対して優位性を保てなくな

た。全盛期には優位性をたてに生産者の統一を図ってきた系統組織であるが、1997年、1998年と急激に価格格差が縮まり、公設市場との優位性が逆転するまでに至っているのである。

その結果、出荷経費が高い袖浦農協では規約が守られなくなり、系統外出荷の増加や所得確保のためメロンから他の作物への転換が顕著におきている。

表15によると1992年には花卉とその他青果物は販売金額に対する割合が3%・4%に過ぎなかったが、1997年にはそれぞれ16%・12%、販売金額も408%・217%と飛躍的な伸びを示したことが確認できる。これに対してメロンは販売金額に占める割合が46%から35%へ、金額も40%近く落ち込んでいるのである。

このように生産者のメロン離れが進むと、結果的に規約を緩めなければならなくなり、なし崩し的に部会活動が形骸化することとなる。その結果、袖浦農協では振興計画のなかでアンデスメロンを主体としたメロン作型を示しながらも、より安定した所得確保を目指すため新規作物の取組みに力を注ぎ推進せざるを得なくなっていった。

市場に対してかろうじて優位性を保っている鶴岡農協でもメロン部会を中心にアンデスメロンに代わる新しい品種や、卸売市場を通さない市場外出荷の取り組みが始められた。また鶴岡農協では選果の方法が個選であるため、等級がばらついて市場の評価を下げないようにメロン全盛期の1990年頃から選果基準を厳しくして、秀品率は他の農協よりも低いものの品質のよさで市場では高く取引されてきたという伝統をもつのだが、1997年、1998年とアンデスメロンの急激な価格低迷を受けて、規格基準を緩め秀品率をあげることで、後ろ向きながら結果的に生産者の手取り価格を下げないように対応しはじめる。このような後ろ向きの組

織統制緩和措置は、これまでの部会運営では見られなかったものである。

一方地場市場では、農協系統と価格格差が縮小するようになると、集荷規模は低落傾向にあるものの、消費者の動向に敏感なところを生かして嗜好の変化に合わせた品種を積極的に生産者に奨励しはじめている。地場流通においてもアンデスメロンは主要な品目であり、これからも庄内砂丘地の主要品目としてメロンは不可欠と位置づけているためである。具体的にはアンデスメロンの作型の前進化や赤肉メロンの導入を生産者に勧め、アンデスメロンは6月上旬から8月上旬まで出荷とし、9月一杯は赤肉メロンが中心とした作型を勧めている。また消費者に安全性、おいしさを分かってもらうためにネーミングにもこだわる必要があると指摘する。特に、つるを付けての出荷は高級感をイメージさせる贈答用に好評であったとした。このように地場市場は常に消費者の立場に立って、地場市場の特質を生かしての集荷に励んでいるのである。

しかし集荷率割合にも現れているように、個人生産者からの集荷割合は低下してきている。その理由として生産者の高齢化により出荷労力負担が大きい地場市場出荷より、農協系統出荷が増える傾向にあるためと考えられる。集荷を確保するため生産者を交えての栽培講習会を開き情報交換などを行って関係強化に勤めているのが現状である。

### 第5章 アンデスメロンを取り巻く環境の変化と、 今後の求められる対応方向

砂丘地の園芸作は、前述したように1992年経済連販売実績32億円をピークに、以後ケース単価・出荷数量30%以上の落ち込みを示してゆくことになった。

消費嗜好の面からは、緑肉系統のアンデスメロンは産地化当時的高级果実から大衆果実のひとつへと位置づけが変わってゆき、需要総量の減少のなかでマーケットの縮小に直面することとなった。また国内最大産地である茨城の出荷時期長期化や北海道等後発産地の出荷前進等によって産地間競争も激化してきた。

こうした状況を受けて、砂丘地では1990年代末以降、農協系統共販の危機の兆候が見え始めることとなった。

それは端的には次のような諸現象に現れた。

まず第一に、前述の出荷経路別割合の推移で見たように、砂丘地のメロンの農協共販量や共販率が伸び悩んでおり、農協によっては著しく低下する農協も見られるようになってきた。

第二に、農協共販を支える基礎組織であるメロン部会の会員数の絶対数が、減少を見せ始めており、部会組織の縮小・解体が見られ始めてきた。部会員数の減少は、メロン農家が花き等へと転換し離脱してゆく傾向を反映している場合もあるが、それ以外にも、部会から脱退して別の販売形態をとる農家が増加したという事情も反映している。

第三には、一応は部会組織の一員としてとどまりながら、全面的あるいは部分的に農協共販以外の販売形態をとる農家が増え、かつその活動が活発化しはじめた。名目上は部会に名を連ねながら農協共販に荷担しない農家が増えてゆくのである。農協共販以外の形態をとる場合、地場市場への個人・グループ・商人出荷の諸形態の比重が大きくなりつつあることであり、さらには、市場外流通の形態としてはスーパー等との直接的な結びつきや、その他宅配便等による直接販売の諸形態が増えていることである。要するに、農協共販と敵対または競合するこれら多様な出荷・販売形態のなかで農協共販の地位低下が起こってゆくのである。

すなわち、1990年代末以降、庄内地方砂丘地の園芸作は、アンデスメロンの後退期に直面し、農協共販体制弱体化という事態に直面することとなった。

従来の系統共販体制の絶対的優位性を保証してきた、需要の拡大と単価の上昇という基礎条件が、失われてしまった結果、拡大する需要に対しての競争力確保の手段であった、ロットと共選共販の強調という主導原理も、それ単独での強調は再考を迫られることとなったわけである。

この時期以降、庄内地方は、地産地消型の直売施設が多数建設され、また、生産者が自らの個性を売り出す直売活動が盛んとなってゆく。

つまり、従来型の大量生産大量流通型の生産構造とは異なった、関係志向型マーケティングへと方向転換がなされ、新たな生産構造が模索されはじめることとなる。

時代状況としては、ちょうど、プリンスメロンの凋落のなかで、卸売市場の主導する、品種発見的、個人重視型の戦略が、次なる時代の主要品目となるアンデスメロンへとバトンタッチを果たしたところとにているかもしれない。つまり、当時の地場市場が、共販組織とは異なるものとして有していたさまざまな機能を駆使して、これまで行われてきた生産起点流通方式から消費起点生産流通方式への転換を後押ししたように、現在の農産物需要の構造転換は、産地に、もう一段高次の、消費起点と密接に結びついた新たな生産流通方式への転換をもとめているように思われる。

こうした課題を抱えながら、庄内地域の園芸作は、新たな段階へと足を踏み入れてゆくわけだが、その詳しい分析は、別稿で果たしたいと思う。

### <脚 注>

(注1) 本文中の歴史的記述については、下記の参考文献に依拠している。当該部分の対応関係は、(執筆者名、年代)として示すので、適宜、下記の参考文献一覧に読替を願いたい。

### <参考文献一覧>

- 1) 『畑振－西郷砂丘畑振興会30年の歩み』、西郷砂丘畑振興会、1992年3月
- 2) 「ネットメロン部会資料」JA鶴岡園芸特産課、各年度
- 3) 『袖浦地域営農振興3カ年計画』、1995年、酒田市袖浦農業協同組合
- 4) 『袖浦地域営農振興3カ年計画』、1998年、酒田市袖浦農業協同組合
- 5) 「総会資料」袖浦果菜出荷組合連合会、各年度
- 6) 『酒田市袖浦農協設立50周年記念誌 農興50年のあゆみ』、酒田市袖浦農業協同組合、1997年12月
- 7) 『砂丘よ健在なれ－創立40年の回顧』、山形県園芸試験場砂丘分場、1975年11月
- 8) 『庄内砂丘における露地メロンに関する研究』山形県立農業試験場砂丘分場、1964年3月
- 9) 『庄内農協青年組織協議会 結成30周年記念式典 庄青協30年の歩み』、庄内農協青年組織協議会、1991年2月
- 10) 『30年のあゆみ』、庄内農協技術員会、1986年2月
- 11) 『砂丘地農業開発基本計画第1次基礎調査』、鶴岡市、1967年
- 12) 『庄内砂丘地南部農業水利事業、畑地かんがい・ほ場整備・事業基本計画書』、畑地農業振興会、1968年3月
- 13) 『砂丘地モデル農場現行標準経営設計』山形県農林部、1970年10月
- 14) 『砂丘地モデル農場改善標準経営設計(案)』山形県農林部、1970年12月
- 15) 「野菜作産地育成に関する経営的研究、第二報」『山形農試研究資料』No52-6、山形県立農業試験場、1978年3月
- 16) 山形農試・五十鈴川寛「砂丘メロン歴史」山形県立農業試験場砂丘分場、年代不詳
- 17) 庄内経済連園芸特産課長・中里勝「庄内メロンの販売と今後の方向」、年代不詳
- 18) 園芸協議会『庄内メロンを取り巻く情勢と今後の対応、資料編』、庄内経済農業協同組合連合会、各年度
- 19) 『東京都中央卸売市場・青果物流通年報・果実編』、東京都青果物情報センター、各年度
- 20) 東北農政局山形統計情報事務所酒田出張所編集、『特産 庄内のメロン』、山形農林統計協会、1996年3月
- 21) 『庄内砂丘地農業の展開：日本砂丘学会発足記念全国大会(山形大会)資料』、日本砂丘学会全国大会(山形大会)実行委員会、1992年7月
- 22) 阿部幸吉「庄内砂丘地農業の経営構造」『山形農林学会報』第9号、山形農林学会、1955年12月
- 23) 石川武彦「庄内砂丘地農業の立地的考察」『山形農林学会報』第7号、山形農林学会、1954年11月
- 24) 石川武彦・阿部幸吉「庄内砂丘地農業管見」『山形農林学会報』第8号、山形農林学会、1955年3月
- 25) 石川武彦「砂丘地に於ける低位農業経営の一事例」『山形農林学会報』第11号、山形農林学会、1957年3月
- 26) 石川武彦・阿部幸吉「中都市に隣接せる砂丘地農業経営の一事例」『山形農林学会報』第12号、山形農林学会、1957年12月
- 27) 尾河和夫・阿部幸吉「袖浦村に於ける農家の経営について」『山形農林学会報』第3～4号、山形農林学会、1953年5月
- 28) 坂本英夫「庄内平野北部の海岸砂丘地における農業の変化」『地理学評論』第46巻、日本地理学会、1973年
- 29) 沢田和博「東北裏日本海岸砂丘林造成史1－庄内藩の部(1)」『山形農林学会報』第8号、山形農林学会、1955年3月
- 30) 立石友男、『海岸砂丘の変貌』、大明堂、1989年3月
- 31) 長井政太郎「庄内平野の新開集落」『山形大学紀要(人文科学)』第3巻第2号、山形大学、1954年11月
- 32) 舛田忠雄「戦後における山形県漁業の展開--漁業セン

サスにもとづく統計的分析」、『山形大学紀要（社会科学）』第10巻第1号，1979年7月

- 33) 若松幸夫「庄内砂丘地に於ける麦作とその改善」『山形農林学会報』第14号，山形農林学会，1959年10月